



RIETI Discussion Paper Series 10-J-025

非正規労働者における社会的排除の実態とその要因

久米 功一

経済産業研究所

大竹 文雄

大阪大学社会経済研究所

奥平 寛子

岡山大学

鶴 光太郎

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

非正規労働者における社会的排除の実態とその要因*

久米功一(経済産業省)

大竹文雄(大阪大学社会経済研究所)

奥平寛子(岡山大学大学院社会文化科学研究科)

鶴光太郎(経済産業研究所)

要旨

本稿では、非正規労働者の「雇用形態」の違いによる社会的排除の実態について、実証的に分析した。具体的には、非正規労働者を対象とした全国規模の Web アンケート調査から得られたデータを用いて7つの社会的排除指標を作成し、労働者の属性毎に社会的排除の実態を調べて、その決定要因に関する分析も行った。

その結果、指標毎にみると、日雇い派遣の社会的排除率は高く、製造業派遣における社会関係の欠如が顕著であった。しかし、様々な属性をコントロールすると、これらは派遣労働という雇用形態よりも、短い雇用契約期間や製造業での業務と関連していることがわかった。また、過去の就業上の経験や学校での過ごし方が現在の社会的排除の状況に影響していた。それぞれの社会的排除指標には正の相関があり、重複排除が起きていることも明らかにされた。

キーワード： 非正規雇用 社会的排除/包摂 相対的剥奪

JEL分類コード： I31、I32、J2

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、(独)経済産業研究所におけるプロジェクト「労働市場制度改革」(座長：鶴光太郎上席研究員)の一環として執筆されたものである。本稿の作成にあたり、加藤秀忠氏(経済産業研究所リサーチアシスタント)に研究補助いただいた。記して感謝したい。ただし、本稿における誤りは全て著者に帰するものである。

1. はじめに

「社会的排除」や貧困問題が、人々の注目を集めている。「社会的排除」とは、社会生活を送る上で共通に必要な財や社会関係を（他人と比較して）を相対的に欠くことをいう。逆に、そうした関係をもっている人を社会的に包摂されていると呼ぶ。日本では従来、人々は働くことによって、社会・経済的に自立すると同時にさまざまな社会制度の庇護を受けるという意味で、労働参加によって社会的に包摂されてきた。しかし、近年、労働参加をもってしても、生活に必要な物質や社会制度にアクセスすることができないで「社会的排除」の状態にある人たちが増えていると言われている。1990年代半ばから増加してきた非正規労働者の中に見られる「働く貧困層（ワーキング・プア）」である。「社会的包摂・排除」の実態については、路上ホームレス、ネットカフェ・ホームレス、あるいは、ひきこもりやニートの視点から分析された研究の蓄積がある。しかし、「雇用形態の違い」に注目して社会的排除について分析された研究は極めて少ない。

本研究の目的は、非正規労働者の貧困と社会的排除の実態について、雇用形態の違いに注目し、労働参加と社会的包摂の関係を実証的に明らかにすることである。分析には、2009年1月に(独)経済産業研究所が実施した『派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査』（以下、RIETI 派遣アンケート）のデータを用いる。この調査は、非正規労働者を対象とした全国規模の Web アンケート調査である¹。

本稿では、「RIETI 派遣アンケート」を用いて、食料、医療、衣服などの基本ニーズ、文化的な生活、移動・通信手段、家族・友人などとの社会関係、雇用保険・年金などの社会制度、住環境、主観的生活水準という7つ観点から社会的排除指標を作成した。そして、労働者の属性ごとに社会的排除の実態を調べ、その決定要因に関する分析も行った。

本稿の主な結果は、次の通りである。日雇い派遣の社会的排除率は高く、製造業派遣における社会関係の欠如が顕著であった。しかし、様々な属性をコントロールすると、これらは派遣労働という雇用形態よりも、短い雇用契約期間や製造業での業務と関連していることがわかった。また、過去の就業上の経験や学校での過ごし方が現在の社会的排除の状況に影響していた。さらに、それぞれの社会的排除指標には正の相関があり、重複排除が起きていることも明らかにされた。

¹ 社会的排除を考える場合、すでにいくつかの地域で社会的包摂が課題となっている外国人労働者への配慮も重要であるが、ウェブ調査では言語やインターネットへのアクセスなどの要因で正確な把握はかなり難しく、本調査でも取り上げていない。

日本では、労働によって社会的包摂が達成されると考えられてきたが、それに疑問を呈する研究が出てきた。たとえば、路上ホームレスやネットカフェ・ホームレスの人々のインタビュー研究をもとに、岩田（2008）は労働による社会的包摂を期待する議論に対し、つぎの二つの問題点を指摘している。第一に、途切れ途切れの就労による社会への「中途半端な接合」は、長期的な社会的排除の状態をもたらす²。第二に、労働参加が社会的包摂の手段として強調されると、その労働が不安定であることは後回しにされ、ともかく働いていればよいとされがちになることである³。

また、規律訓練型の社会政策について規範的な分析を行った居神（2008）⁴は、3つの問題点を指摘する。第一に、労働参加による社会的包摂を可能にする規律訓練型の社会政策とそのための自己責任の原理の貫徹は、それを脱構築するニートのような存在を生み出してしまう。第二に、消費社会の進展によって、規律訓練型の社会政策を支えてきた生産社会における労働倫理がすでに溶解してしまっている。第三に、二極化した労働市場のもとでは、規律訓練の劣等生にはディーセントでない仕事しか与えられないにも関わらず、労働参加による包摂は、それへの適応を強いるものである。そもそもひどい仕事の存在に対して社会政策としてどう対処すべきか（ディーセント・ワークを提供しうるのか）といった問いに答えていない。⁵ もっとも、こうした不安定労働に就くことと、失業状態にいることの是非については、明確な実証研究があるわけではない。

日本における社会的排除の主要な調査研究の一つに、国立社会保障・人口問題研

² 転落型とは、メインストリームに組み込まれていた人が一気に引きはがされて定点を失うことであり、社会からの「ひきはがし」といわれる。一方、長期排除型は、途切れ途切れの不安定な就労の末、地域を転々とし、部分的な社会参加を繰り返すものであり、労働住宅型は、働くことと住居が一体となっているため、仕事と同時に住居も失うものである。これらは、社会への「中途半端な接合」といわれる。

³ このほかに、岩田（2008）は、労働参加による包摂の問題点として、①労働参加を促す前提として、労働能力の有無の判定が必要となるが（障害などの等級判定ともかかわる）それを合理的に行うことは難しい、②福祉政策の主体は、就労奨励をあくまで間接的にしかなしえない、③就労支援の取り入れは、何らかの稼働能力の判断を介した福祉対象者の選別を促進させ、就労支援に乗る人々、乗れない人々、脱落する人々などの区別を生み出す結果になりやすい、④労働過程におけるさまざまな決定から排除されていることを挙げている。

⁴ 規律訓練とは、近代国家の要請する国民あるいは労働力への陶冶を目的とする諸行為を意味し（居神（2008））、ある一定の基準に規格化・画一化するような訓練や教育を施し、その規律を各人が自発的に遵守することによって社会秩序を維持する管理方式のことをいう（国立特別支援教育総合研究所（2005））。

⁵ ディーセント・ワーク（decent work）とは、1999年にILO（国際労働機関）はILOの理念・活動目標として示したものであり、具体的には「権利が保護され、十分な収入を生み、適切な社会保護（疾病、出産、業務災害、失業、障がい、高齢等による経済的困窮から救うための公的措置）、社会対話（政労使・労使間の交渉・協議）が確保された仕事」を指す、日本語では「働きがいのある人間らしい仕事」と訳される。

究所「社会生活に関する実態調査（2006）」がある⁶。この調査結果にもとづく分析として、菊池（2007）、阿部（2007a, 2007b）、西村・卯月（2007）、橘木・浦川（2006）などがある。この調査は、東京近郊の A 地区から無作為抽出された成人 584 人を対象とするものであり、菊池（2007）は、社会保険からの排除、経済的・社会的側面からの貧困・排除を統計的に分析している。阿部（2007a）は、単身者、解雇経験のある者、15 歳時の生活苦が、社会的排除の要因となることを実証している。西村・卯月（2007）は、就業者の社会的排除の状況に注目して、消費における社会的排除リスクが自営業で最も高いこと、非正規就業で収入が低い場合でも、男性は扶養家族を持たず、結婚している女性は配偶者の収入に頼ることによって、消費における排除を免れうること、社会関係における排除のリスクは、男性の非正規就業者で特に高いことを明らかにしている。また、橘木・浦川（2006）は、相対的な剥奪（質的な貧困）が、個人の主観的な満足度を引下げること示している。

『社会生活に関する実態調査』を用いた研究には二つの限界がある。第 1 に、この調査は、低所得層が比較的多い地域を対象とした世帯調査であるため、この調査が捕捉する社会的排除が当該地域の住民の特性や社会福祉の取り組みの程度に依存している可能性がある。このような社会的排除の地域的な違いを考慮するためには、全国規模の調査を利用する方が望ましい。第 2 に、『社会生活に関する実態調査』は、勤労者か否か、正規就業者か非正規就業者かについては識別しているものの、その雇用形態（パート・アルバイト、派遣、契約社員等）や雇用期間（有期雇用、無期雇用等）については調査されていない。しかし、社会的包摂の程度は、非正規就業者の雇用形態によって大きく異なる可能性があるため、非正規就業者を雇用形態で細かく区別して、その雇用形態と社会的排除の関係を明らかにする必要がある。とくに、日雇い派遣労働や製造業派遣の禁止を盛り込んだ改正派遣法が議論されているなかで、社会的排除の視点から、雇用形態（派遣）と雇用期間（日雇い）を区別して分析することは、法改正の議論の一助になると考えられる⁷。本研究は、全国レ

⁶ 海外については、とくにヨーロッパにおいて、社会的排除の状況を個人や世帯レベルのデータを用いて分析した文献がある。例えば、EU 諸国を対象とした Atkinson et al (2002)、Tskloglou (2003)、イギリスを分析した Pantazis et al (2006)、Gordon et al (2000)、Burchardt, Le Grand and Piachaud (1999) などである。これらの研究は、カバーしている社会的排除の調査対象分野はそれぞれ異なるものの、低所得、金銭的不安定、労働市場からの排除、物質的排除、制度・サービスの排除、社会関係の欠如、住宅の悪環境、不健康、識字率等を扱っている。また、OECD (2007)、Boarini and Mira d'Ercole (2006) は、社会政策指標を用いて OECD 諸国の貧困・不平等・社会的排除を国際比較している。

⁷ 2008 年 11 月に麻生政権は日雇い派遣禁止を柱とする改正案を国会に提出したが、2009 年 7 月の衆議院の解散により廃案になった。9 月に発足した鳩山政権は、日雇い派遣や登録型派遣、製造業派遣を原則として禁止し、安定雇用への転換を目指している。

ベルの調査で、雇用形態について詳細に質問した「RIETI 派遣アンケート」を用いて、社会的排除の実態を分析することで、これらの問題点を克服したものである。

本稿は、以下の通り構成される。第2節では、本稿で議論する相対的剥奪や社会的排除の概念と尺度を説明する。第3節でデータについて紹介して、第4節でデータから得られた社会的排除指標を説明する。第5節で社会的排除の実態、第6節で重複排除について検証した後、第7節で回帰分析を行う。第8節でディスカッションして、最終節で本稿の結論と今後の課題を述べる。

2. 相対的剥奪と社会的排除

相対的剥奪や社会的排除の定義や先行研究については、阿部（2007）、橘木・浦川（2006）が詳しく論じているので、ここではその要点と計測方法について述べる。

所得や消費の量で計測される貧困は、具体的な財の質についてそれほど注目していない。しかし「相対的剥奪」は、衣・食・住のような基本的で物的なニーズだけでなく、医療や年金といった安心して生きていくための社会制度へのアクセスに注目して、人々がそれらの財・サービス・制度からどれだけ剥奪されているか（享受できていないか）に注目する。また、「社会的排除」は、人々の社会的な活動を重視する。人々は社会的な活動を通じて、他人との関係を築き、互いに承認し合って暮らしている。社会的排除とは、人々が社会関係から隔離・排除されることをいう。

相対的剥奪の指標として Townsend（1979）がある。12 の生活活動を行うために必要と考えられる 60 の項目の有無を 1 と 0 の二値変数で評価して、それらを単純に加算したものを相対的剥奪指標と定義している。これに対して、項目の重要度によってウェイトづけした剥奪指標も存在する（Whelan et al（2002））。この指標では、各項目のダミー変数を普及率でウェイトづけして、それを全項目の普及率の和で除している。これにより、普及率の高い項目は、低い項目より重みがあるようにカウントされ、指標が標準化されるため、項目数にかかわらず指標は 0 から 1 の値をとることになる（阿部（2007））。具体的には、項目 i の貧困指標 $score$ は次の通り算出される。

$$score_i = \frac{\sum_{j=1}^J W_j d_{ij}}{\sum_{j=1}^J W_j} \quad (1)$$

$score_i$: 個人 i のウェイト付きの相対的剥奪スコア

W_j : 項目 j の普及率

d_{ij} : 項目 j を個人 i は所有している場合は 0、していない場合は 1

普及率は阿部（2007）にしたがって、以下の方式で計算される。

$$W_j = \frac{\text{持っている回答者数}}{\text{全サンプル数} - \text{欲しくない回答者数}} \quad (\text{必需項目の場合})$$
$$= 1 - \frac{\text{不都合がある回答者数}}{\text{全回答者数}} \quad (\text{住居などの場合})$$

3. データ

(独)経済産業研究所が 2009 年 1 月に実施した「RIETI 派遣アンケート」の調査から得られたデータを利用する。インターネット調査会社が保有する登録モニターから全国の年齢 18 歳以上の男女で、安定した職に就いていない人を無作為に抽出して、Web アンケート形式の個人調査を実施した⁸。本調査では、日雇い派遣労働者を主な分析対象とし、他の非正規労働者を比較対象のグループとしている。2009 年 1 月 27 日に調査を開始して、既定の回答数を満たした 1 月 30 日に調査を終了した。有効完了数は 2157 人、回収率は 71.9%（有効回答数/依頼数）であった。

このうち利用可能なサンプルは、就業形態に関する回答が整合的でない 129 人をドロップした 2028 人である。本稿が対象とする「安定した職についていない人々」とは、①日雇い派遣労働者、②製造表派遣、③その他派遣、④雇用契約期間 1 か月未満直接雇用（パート・アルバイト）、⑤雇用契約期間 1 か月以上直接雇用（パート・アルバイト）、⑥雇用契約期間の定めのない直接雇用（パート・アルバイト）、⑦契約社員、⑧失業、⑨自由業・フリーランス・内職・個人請負の 9 つのグループからなる⁹。

⁸具体的には、次の条件を全て満たす人：「学生ではない」「主婦または主夫ではない」「正社員ではない」「退職・引退していない」を対象とした。

⁹詳細は次の通りである。日雇い派遣労働者：就業状態が「派遣労働者（1 日ごとの有期雇用が中心）」であり、かつ、派遣形態を「派遣会社に登録をしており、派遣の度に派遣期間だけの労働契約を結んでいる」または「分からない」と回答した人。製造業派遣：就業状態が「派遣労働者（1 か月以上の有期雇用が中心）」であり、かつ、「製品の製造や加工業務」を行っていた人。その他派遣：就業状態が「派遣労働者（1 か月以上の有期雇用が中心）」であり、かつ、派遣形態を「派遣会社に登録をしており、派遣の度に派遣期間だけの労働契約を結んでいる」または「分からない」と回答した労働者。雇用契約期間 1 か月未満直接雇用（パート・アルバイト）：就業形態について「派遣以外のアルバイト・パート（1 日ごとの有期雇用が中心）」または「派遣以外のアルバイト・パート（2 日以上～1 か月未満の有期雇用が中心）」と回答した人。雇用契約期

本稿で用いる個人属性、就業形態、その他の変数の基本統計量は表1の通りである。男性は約3割の606人。平均年齢は38.1歳、平均教育年数は13.6歳である。既婚率は41.6%、子どもがいる人は51.4%である。日雇い派遣労働者は522人。サンプルの半数は派遣労働者からなる。地域のダミー変数として、全国を8大地域ブロックに分けており、関東地域のサンプルが最も多く全体の43%を占める。

4. 社会的排除指標

本稿で用いる社会的排除の指標について説明する。「RIETI 派遣アンケート」では、社会的排除の状況を把握するために、表2に示された質問を行っている。社会的排除の指標としては大きく7項目、所得ベースの相対的貧困は3つの小項目からなる。

社会的排除の第1は、「基本ニーズ」に関する社会的排除指標 (*score1*) である。*score1* は、「金銭的な理由」によって食糧、衣類、医療、医療（歯科）の4つの財やサービスを購入できなかった場合に、社会的排除を受けていると定義される。

第2は、「娯楽・情報・アメニティ」に関する物質的剥奪 (*score2*) である。*score2* は、テレビ、定期購読の新聞、自分用のスーツ、冷暖房器具（エアコン、ストーブ、こたつ等）の所有の有無から定義され、文化的な生活の享受の程度を計測するものである。

第3は、「通信・移動手段」に関する物質的剥奪 (*score3*) である。*score3* は、電話（携帯電話を含む）、パソコン、インターネットの接続、自動車・バイク・原付に関する情報で構成され、行動範囲の程度を計測するものである。

第4は、社会関係の欠如 (*score4*) である。*score4* は、「人とのコミュニケーション（人との会話の有無）」、「交友（友人・家族・親戚に会いに行くことが経済的にできるか否か）」、「親戚とのつながり（親戚の冠婚葬祭への出席）」の3つで計測される。

間1か月以上直接雇用（パート・アルバイト）：就業形態について「派遣以外のアルバイト・パート（1か月以上の有期雇用が中心）」と回答した人。雇用契約期間の定めのない直接雇用（パート・アルバイト）：就業形態について「派遣以外のアルバイト・パート（雇用期間の定めなし）」と回答した人。失業：就業形態について「無業（仕事を探している）」と回答した人。自由業：就業形態について「自由業・フリーランス・内職・個人請負」と回答した人。2009年7月に実施したRIETI 派遣アンケート追跡調査との比較において、雇用形態を変えた人の割合（離職率）は、①日雇い派遣労働者 65.8%、②製造表派遣 64.9%、③その他派遣 37.6% ④雇用契約期間1か月未満直接雇用（パート・アルバイト）86.1%、⑤雇用契約期間1か月以上直接雇用（パート・アルバイト）38.2%、⑥雇用契約期間の定めのない直接雇用（パート・アルバイト）33.0%、⑦契約社員 29.6% ⑧失業 51.4% ⑨自由業・フリーランス・内職・個人請負 27.0%であり、厚生労働省「雇用動向調査（平成21年上半期）」における離職率9.6%（一般労働者7.6%、パートタイム労働者15.6%）と比べて高い。

第 5 は、制度からの排除 (*score5*) である。*score5* は、公的雇用保険、公的医療保険、公的年金の加入有無で定義される。

第 6 は、適切な住環境の欠如 (*score6*) である。*score6* は、「住居が無く寝泊まりするため」にインターネット・カフェ、マンガ喫茶、個室ビデオ点などをオールナイトで利用している人で定義される。

第 7 は、主観的な貧困 (家計の状況) (*score7*) である。*score7* は、主観的な生活水準と貯蓄ができるか否かで評価する。そのうち、主観的生活水準は、もっとも豊か=10 からもっとも貧しい=0 からなる離散変数であり、0 と 1 の値をとるサンプルを 1、その他を 0 として主観的生活水準ダミー変数を作成する。貯蓄については、実際の貯蓄額 (ストック) ではなく、「少しずつでも貯蓄できているか否か」という生活のゆとりに関する評価を用いる。

5. 社会的排除率の実態

表 2 に社会的排除指標ごとの排除率を記載する。あわせて、『社会生活に関する実態調査』から算出された阿部 (2007) の排除率も併記する。本稿のサンプルと阿部 (2007) のサンプル (括弧内) を比較すると、サンプルサイズは 2028 人 (584 人)、男性 29.8% (49.7%)、40 歳未満が 60% (37%)、60 歳代以上が 2.8% (30.7%)、子どもがいる世帯 48.1% (20.7%)、単身世帯 17.7% (20.5%)、就業者比率 95.2% (61.8%)、高卒以下 38.4% (47.9%)、大卒等 29.5% (23.6%)、平均世帯所得は 534.9 万円 (479.8 万円) である。つまり、本稿のサンプルは、女性、40 歳未満、子どもの多い世帯が多く、就業者比率と平均世帯所得が高い点に注意する必要がある。

まず、食糧、衣類、医者にかかる、歯医者にかかる、それぞれの排除率は 7.9%、11.1%、10.6%、12.2% である。阿部 (2007) と比較すると、食糧、衣類の排除率は低く (阿部 (2007) ではそれぞれ 10.3%、19.4%)、医療の排除率が高い (同 2.2%)。物質的剥奪については、定期購読の新聞でやや高いが、電話、パソコン、インターネットの接続の排除率は極めて低い¹⁰。これは、インターネット調査のモニターという本稿のサンプルの属性による。社会関係からの排除率は 10% を超えている。

社会制度について、公的雇用保険では、45% が加入していない。雇用保険制度における非正規労働者の保険の適用基準は「1 年以上の雇用見込みがある」「1 週間当

¹⁰ 「RIETI 派遣アンケート」によれば、正社員になるために行っていることとして、求人情報専門誌、新聞、チラシ等のチェック (29%) に次いで、企業のホームページ (パソコン、携帯電話等) を見たり、登録したりしていると答えた人が多い (25%)。パソコン、携帯電話は非正規社員の求職活動の手段となっている。

たり所定労働時間が 20 時間以上」であり、雇用契約期間が短い労働者や短時間勤務の労働者には適用されない。本稿の非正規労働者には、日雇い派遣労働、1 日未満のパート・アルバイトなど、雇用契約期間が短い労働者が多く、雇用保険の適用外にあったことがわかる¹¹。公的年金からも 14%がカバーされていない¹²。一般的に、低所得者層の中には、国民年金や国民健康保険の保険料が払えない未納・滞納者が増えているといわれており、また、使用者によっては、就業時間を制限・調整することによって、雇用保険・健康保険・厚生年金などの制度上の加入義務を回避しているのかもしれない。こうした状況下で、傷病や定年退職などの理由でやむを得ずして雇用関係から離れてしまった場合に、雇用給付や年金給付が受けられず、セーフティー・ネットが機能しないおそれがある。適切な住環境の欠如は、0.1%と出現率が極めて低かった。最後に、主観的貧困において、11 段階ある主観的な生活水準を「1 あるいは 0 (極めて貧しい)」と回答した人は 133 人 (6.7%) おり、貯蓄に関する排除率は 41.7%と高い。厳しい生活の中で貯蓄をやりくりできるほどの経済的な余裕がないといえる。

次に、表 2 の項目から作成された社会的排除指標 (*score1*~*score7*) を個人属性や経済変数別にみたときの平均値は表 3 の通りであった。被排除者の属性について、個人属性、家族関係、就業状態、就業上の過去の経験と将来の不安、経済状態・資産・住居形態、生活習慣、時間選好率・危険回避度、居住地域、住民票との差異、その他の順にみていく。

個人属性：性別では、すべての社会的排除指標において、男性の排除率が女性よりも高い。阿部 (2007) では主観的貧困と社会関係において男性の排除率が女性よりも有意に高い。排除率の性差については、婚姻状態や家族形態の違いも考慮して解釈する必要がある。年齢について、20 歳代は、基本ニーズ、社会関係、制度からの排除が有意に高い。60 歳代以上の制度からの排除率が 37.7%ととくに高い。本稿のサンプルの「60 歳代以上」は 58 人おり、うち 42 人 (72.4%) が 65 歳未満である。つまり、高齢のためにエンプロイアビリティが低下したが、年金受給年齢に達して

¹¹ アメリカ発の金融危機に端を発する急激な景気の悪化に際して、平成 21 年 4 月 1 日より非正規労働者の雇用保険の適用基準が「6 か月以上の雇用見込みがあること」「1 週間当たり所定労働時間が 20 時間以上」に緩和された。また、雇い止めとなった非正規労働者への雇用保険の基本手当の受給要件についても、「離職日以前の 2 年間に被保険者期間が通算して 12 か月以上」から「離職日以前の 1 年間に被保険者期間が通算して 6 か月以上」に緩和された (ただし平成 21 年 3 月 31 日から 24 年 3 月 31 日までの暫定措置)。

¹² パート労働者の場合、正社員の労働時間・日数の 3/4 以上でない健康保険・厚生年金への加入が義務付けられない。

いない年齢層である。長期的な雇用関係が見込めず、年金も受給できないことが、制度からの排除を高めていると考えられる。最終学歴では、中学校卒、高等学校卒において、社会的排除指標が有意に高い。とくに、中学校卒における物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の程度が大きい。一方、短期大学卒や大学卒では社会的排除指標が有意に低い。学歴がその後の財・サービス・社会制度へのアクセスに大きな影響を及ぼしている。

家族関係：婚姻状態でみると、未婚者、離婚者に比べて、既婚者は社会的排除の状況になりにくい。世帯構成では、本人のみの単身世帯では、住環境をのぞくすべての指標において、社会的排除の程度が有意に大きい。本人と親の世帯では、基本ニーズ、制度からの排除、主観的貧困における排除が起きている。一方、夫婦だけ、あるいは、夫婦と子供の世帯では、社会的排除に陥りにくい。まとめると、結婚して世帯が独立した人たち、子どもがいる人に比べて、本人のみの単身世帯、単身で親と同居している人たちの社会的排除の程度が大きい。これは、単に世帯を共有しているだけでなく（例えば、親との同居）、結婚や出産のような新たな家族を構成することと社会的排除の状況の緩和が関係していることを示唆している（ただし、因果関係は不明である）。

月収・労働時間：月収別にみると、月収が10万円未満では、社会制度からの排除率が高く、5万円未満では物質的剥奪（通信・移手段）、主観的貧困の排除率が高い。統計的に有意ではないが、月収が高まるにつれて排除率が低下することがみてとれる。週当たり労働時間が0時間の人の排除率は総じて高く、20時間未満では社会制度からの排除率が高い。これは雇用保険の適用条件によると考えられる。その一方で、30時間未満においても、社会制度からの排除率が高い。所定内時間と所定外時間があることを考えると、雇用保険の加入の実際的な運用にグレーゾーンがあるのかもしれない。20時間未満、30時間未満の人の社会関係からの欠如や主観的貧困の程度が低い点も注目できる。これらの人々の人間関係や暮らし向きは社会的に排除されていないといえる。40時間を超えると社会制度からの排除率が低くなるが、50時間を超えると、社会関係からの排除、社会制度からの排除、主観的貧困の程度も有意に大きくなる。長時間労働の非正規雇用者は、長時間の労働のゆえに、その他の社会関係の形成が妨げられ、生活水準への評価も低くなっていると推測される。

業種・企業規模：業種について、製造業とサービス業でみると、製造業では物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）が相対的にみて高いが、社会制度からの排除は低い（12.5%）。一方、サービス業では、社会制度からの排除が高い（20.4%）。企業規模では、20人未満では社会制度からの排除が高く（26%）、1000人以上では9.3%と低い。社会制度においては、小規模なサービス業ほど排除率が高く、大規模な製造業ほど排除率が低い。

就業状態：雇用形態に注目すると、日雇い派遣では、住環境をのぞくすべての指標において、社会的排除の程度が有意に大きい。とくに、社会的基本ニーズの排除率は14.4%と高く、衣食や医療などの基本的な財・サービスを楽しむことができない。また、制度からの排除も27%と高く、セーフティー・ネットからもれてしまっている。製造業派遣は、物質的剥奪（通信、移動手段）に加えて、社会関係の欠如の排除率が16.3%と最も高い。この理由としては、一日の時間の多くを製造工程での作業に費やすため、人とコミュニケーションをとる機会が少ないことが考えられる。あるいは、（経済的な理由で）通信や移動手段を欠いており、対人コミュニケーション能力にもともと欠けるため、行動範囲・交友範囲が限られてしまっている、と推測される。その一方で、製造業派遣やその他派遣は、制度からの排除の程度が有意に低い。これらの雇用形態ではフルタイムで働く人が多いため、雇用保険や社会保険の受給可能性が高いとみられる。

1か月未満のアルバイト・パートでは、物質的剥奪（通信、移動手段）や制度からの排除が大きい一方、1か月以上のアルバイト・パート、契約社員は、制度から排除される程度が小さい。つまり、同じパート・アルバイトの雇用形態であっても、雇用契約期間が違えば、社会制度からの排除が生じるといえる。期間の定めのないパート・アルバイトは、制度からの排除率が高い。正社員が、同じ期間の定めのない雇用ではあるが、長期雇用の（暗黙の）コミットメントが強いことに比べて、パート・アルバイトではコミットメントが弱いため、既存の社会制度に馴染まないのかもしれない。あるいは、1日、あるいは、3-4日のパート・アルバイトを不定期に繰り返している労働者が、その雇用形態を「雇用期間の定めのないパート・アルバイト」と回答した可能性もある。失業者は、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の状態にある。社会関係や社会制度からの排除は他の雇用形態に比べて最も高く、仕事がないことがもたらす社会的排除は深刻である。「RIETI 派遣アンケート」によれば、その他派遣、1か月以上

パート等、契約社員の仕事に就く人は、女性の既婚者が多い。つまり、家族コミュニティが物質的なセキュリティとコミュニケーションの機会を提供すること、パートタイム労働に対しては配偶者控除や第3号被保険者といった社会保障制度が用意されていること、これらによって、女性・既婚・やや雇用契約期間の長い有期雇用の労働者の社会的排除率が低いと推測される。

次に、雇用契約期間別にみると、すでにみたように、雇用契約の期間が1日の労働者では、すべての社会的排除指標において、社会的排除の状況にあることが有意に示されている。また、1週間の契約期間でも、物質的剥奪（通信・移手段）、制度からの排除、適切な住環境の欠如がみられる。しかし、雇用契約の期間が3か月を過ぎるとその程度がやわらいできて、制度からの排除の程度が他に比べて有意に低くなる（それでも7%程度は排除されている）。給与の受け取り方法・支給頻度については、銀行振込みで受け取っている人は、手渡しされている人よりも、社会的排除の程度が有意に小さい。銀行振込みによる支払いは、手元の流動性を低くすると同時に、貯蓄に対する動機付け・蓄財の手段にもなっている¹³。支払い頻度においては、日払い、週払いでは、ほとんどすべての社会的排除指標において、有意に高い排除率を示している一方、月払いでは、基本ニーズの欠如、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の程度が小さい。

「RIETI 派遣アンケート」によれば、日雇い派遣労働者に対する勤務先の支払い方法の約20%が日払いあるいは週払いであったことから、一か月間給与の受け取りを待つことのできない人が、日雇い派遣をしている可能性がある。また、月払いの場合は、次の月給の入金までの支出計画を立てる必要が生じる。厳しい経済状態にある人にとってはその日をやりくりするための高い流動性（手渡しの現金収入）が好まれるが、給与の受け取り方法・支給頻度を通して、社会的排除の状態を修正することができるかもしれない。

就業上の過去の経験：就業上の過去の経験によれば、労働災害の経験のある人や倒産・解雇の経験のある人は、基本ニーズの欠如、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、主観的貧困の程度が有意に大きい。解雇経験が社会的排除

¹³ 本稿のデータを用いて、少しずつでも貯蓄できているかという貯蓄可能性を、銀行振込みダミー、年齢、教育年数、月収、定数項に回帰したところ、銀行振込みは貯蓄可能性を有意に高めていた。

率を高めることは阿部（2007）と整合的である。労働災害や倒産・解雇のような、労働市場からの予期せぬ退出を迫られた経験をする、労働力が（心身両面で）毀損され、次の仕事に移行できず、その後の生活の立て直しが困難になると推測される。また、新卒時あるいは中途退学後（最終学歴直後）の就業状態をみると、正社員で就職した人は、住環境を除くすべての指標において、社会的排除の程度が小さい。一方、派遣労働者やアルバイト・パートで就職した人の排除率は総じて高く、自営、家族従業員、自由業に就職した人は制度からの排除率が有意に高い。正社員で就職した場合（サンプルの65%）は、企業からの教育訓練を受けて能力開発する機会があるため、見通しと自信を持って、その後の職業生活を過ごしている一方、卒業直後にアルバイト・パートに携わった人（いわゆるフリーター）は、なかなかセカンドチャンスに恵まれず、正社員と同様の仕事能力を習得する機会を剥奪されてしまっているのかもしれない¹⁴。

経済状態、資産、住居形態：所得階層別の社会的排除指標を図示すると、図1の通りとなる。所得階層7周辺（等価世帯収入約140万円）を閾値として、ほとんどの社会的排除指標のグラフが折れ曲がっている。つまり、年間所得が約140万円を下回れば、全般的な社会的排除を被るおそれがあることを示している。経済状態、資産については、実家・親類からの金銭的援助のある人、負債のある人、借入拒否の経験がある人は、そうでない人と比べて、社会的排除率が概ね高いといえる。実家・親類からの金銭的な援助を受けていてもなお、社会的排除の状態から（相対的にみて）脱しておらず、また、負債があるため前向きな消費・投資計画を立てることができず、そのための借入も困難な状況にあることがわかる。

一方、住宅・土地などの資産額が5000万円以上の人の排除率は有意に低く、1000万円以上では主観的貧困の程度が小さくなる。つまり、同じような非正規労働者のグループにいても、十分に（固定）資産を保有している場合には、社会的排除率が下がる。住居形態別では、民間の借家（一戸建て・集合住宅）、公営の借家（公団、公社、県営など）、借間・下宿、住み込み・寄宿舍・独身寮では、総じて社会的排除率が高い。とくに、住み込み・寄宿舍・独身寮に住む人の物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、物質的剥奪（通信・移動手段）、社会関係の欠如の程度が有意に大き

¹⁴卒業直後に正社員として就職したか否かと正社員としての経験年数のクロス表によると、卒業直後に正社員で無かった675人のうち、正社員としての経験が全くない人は388人（57%）であった。

い。これは、失業と同時に住居を失うだけでなく、物質的剥奪と社会関係の欠如のためにその次の生活の足がかりを築けないおそれがあり、岩田（2008）の転落型・労働住宅型の社会的排除の可能性を示唆している。

生活習慣、時間選好率・危険回避度¹⁵：生活習慣では、喫煙の習慣（1日10本以上）がある人は、基本ニーズの相対的剥奪、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係の欠如、主観的貧困が他の人よりも大きい。飲酒の習慣（毎日缶ビール1本以上）とギャンブルの習慣（週1回以上）では、制度からの排除と主観的貧困の程度が大きい。時間選好率・危険回避度といった選好パラメータをみると、9日後と90日後のいずれの場合においても、時間選好率が低いほど、社会的排除率も低く、逆に、時間選好率が高いほど、社会的排除率も高い。

双曲割引がある人は、総じて社会的排除率が高く、基本ニーズと主観的貧困における排除率は有意に高い。子どもの頃の夏休みの宿題にいつ取り組んだかを質問して得られる先送り行動の性向をみると、夏休みの始めに宿題を終えた人の主観的貧困は低く、終わりの頃に取り組む予定を立てた人の物質的剥奪が高い。一方、危険回避度においては、報酬体系で計測した危険回避度では、危険回避的である人ほど、基本ニーズや制度からの排除が有意に少なく、危険回避的でない人ほど、基本ニーズや制度からより排除されていた。また、傘を持参する降水確率で測った危険回避度では、危険回避的な人ほど制度からの排除率が低かった。これらの結果は、個人のリスクに対する態度や時間に対する好み、社会的排除の状況に関係することを示している。

たばこ、アルコール、ギャンブルのような依存性のある財を享受している人の主観的貧困は低い、この指標のもとである「少しでも貯蓄できるか」に遡ると、例

¹⁵時間選好率、双曲割引、危険回避度の詳細は以下の通りである：時間選好率とは、現在と将来のどちらを重視するかを表す尺度であり、時間選好率が高いほど、現在を重視する、つまり、せっかちであることを表す。本稿では、2日後に10000円を受け取ることと、9日後に100xx円（10019円、10038円、10096円、10191円、10383円、10574円）を受け取ることのどちらを選択するかを質問して、時間選好率を計算している。また、同様の方法で90日後と97日後における受け取りの好みを質問している。人々は将来における割引より、現在における割引をより大きくするという、時間非整合的な傾向にもつといわれており、これを双曲割引という（Laibson（1997））。本稿では、2日後と9日後の時間選好が90日後と97日後の時間選好よりも大きい場合に、双曲割引あり、と定義する。危険回避度とは、危険を回避する程度の尺度であり、心配性であることを表す。本稿では、仕事に対する報酬との支払い方法として、月収が半々の確率で現在の月収の2倍になるか30%減になる仕事と、現在の月収の5%増しが確定している仕事のどちらを好むかについて4通りの質問をしている。変動リスクの小さい報酬体系を選ぶ人は危険回避的である。また、傘をもって出かけるときの降水確率（%）も質問している。低い降水確率で傘をもつ人は危険回避的であるとみなす。

例えば、たばこを吸う人（373人）のうち、貯蓄できない人が202人（54%）、たばこを吸わない人（1612人）では、貯蓄できない人は644人（40%）であった。依存性のある財の消費が資産形成を困難にしている可能性がある。

また、非正規労働者は、就業環境や社会制度の面で、正社員に比べて比較的高いリスクにさらされているが、リスクを回避する性向を持ち合わせなければ、このようなリスクが顕在化した場合に対して十分な備えが築くことができない。社会的排除の状況にある人は、リスクに脆弱であるため、なおさらである。時間選好の関連では、現在の厳しい生活状況を好転させるためには、将来と目先の利益を比較考量して、将来の改善された状況へとつなげていく必要があるが、社会的排除の状況にある人は、近視眼的であり、将来に向けた行動をとりにくいといえる¹⁶。

居住地域、住民票との差異：居住地域別の社会的排除率は、東北、北海道、九州でやや高く、関東、中部、近畿でやや低い。北海道では、社会制度からの排除が有意に高く、東北では社会関係の欠如が高い。これらの結果は、社会的排除の状況が地域特性（地域の経済状況、産業構造、雇用環境等）に依存する可能性を示唆している。現在の居住地と住民票の差異をみると、差異のある人は、基本ニーズ、物質的剥奪（通信・移動手段）、社会関係において、社会的剥奪の状態にある。住民票と居住地の差異は、引っ越しに伴う住民票の手続きの漏れ、住民サービスからの漏れ、住民票を移す必要もないほどに継続性に乏しい仕事への従事、地域コミュニティとの継続的な関係の欠如などを表す可能性がある。

その他：個人の考え方の違いと社会的排除の状況の関係を確認した。「格差が拡大するとしても、市場経済が暮らしを良くする」と考える人は、物質的剥奪（通信・移動手段）が高く、主観的貧困が小さい。生活水準が比較的に高いと評価している人は、市場経済が暮らしをよくすると考えている。

「受給資格なしに要求するのは間違っている」と考える人は、社会関係からの排除が低く、主観的貧困も小さい。負担と給付、権利と義務等の市民的道徳を持った人は、社会関係に包摂されやすいと考えられる。

「選挙では自分一人くらい投票しなくても構わない」と考える人は、物質的剥奪

¹⁶本稿のアンケート調査では、仮想的な質問によって時間選好率の把握に努めたが、その人の実際の暮らし向きがアンケートの回答に影響を及ぼした可能性がある。例えば、その日暮らしをしている人は、好むと好まざるにかかわらず、将来のことを考える余裕はなく、アンケート調査であったとしても、1万円をいまずぐほしい、と答えてしまうおそれがある。

(通信・移動手段) や制度からの排除の程度がより大きい。つまり、自分の社会に対する関わり方を消極的に評価する人、あるいは、政治に対する信認が低い人は、社会制度から排除されやすい。

学生時代の過ごし方との関連では、高校生の頃にクラブ活動に参加していたかどうかは、社会的排除に有意な影響をほとんど与えていない。その一方、遅刻がほとんどない人と比べて、卒業に差し支えるおそれがあるほど遅刻した人は、基本ニーズ、物質的剥奪(娯楽・情報・アメニティ)、物質的剥奪(通信・移動手段)、社会関係の欠如、主観的貧困で有意に排除率が高かった。

また、中学3年生の頃に成績が学年の上のほうであった人に比べて、下のほうと答えた人たちは、住環境を除いて、すべての指標においてより社会的排除の状況にあった。これらは、居神(2008)が指摘した通り、学生時代の規律訓練から落ちこぼれた人々が社会的排除の状況により陥りやすいことを示している。資格を持つ人は、本稿のサンプルの8割(1713人)を占めており、社会制度からの排除や主観的貧困が平均的に見てやや低い。資格の保有は社会的排除の打開にはあまりつながらないと推測できる。

求職意欲、求職活動の状況をみると、正社員を希望している人は、正社員を希望していない人に比べて、社会的排除率が総じて高い。これは、正社員を希望する人に男性が多く(男性606人のうち347人(57.3%)、女性は1422人のうち472人(33.2%))、パート・アルバイトに従事する女性の多くは、正社員になることを望んでいないためである(パート・アルバイトの女性369人のうち285人(77.2%)が正社員を希望していない)。

また、正社員の職を求める人においては、求職活動時間が長いほど、基本ニーズ、物質的剥奪(娯楽・情報・アメニティ)、社会関係の欠如、制度からの排除、主観的貧困の程度が高い。これは、社会的排除の状況が非正規労働者の求職活動を必ずしも妨げるものではないことを示している。ただし、本稿のサンプルが非正規労働者(労働意欲のある人たち)である点に注意が必要である。つまり、求職活動の末、就職が果たせず、求職意欲を失って非労働力した人(求職意欲喪失者)が存在する可能性があるが、本稿のサンプルには含まれていない。

6. 重複排除

いったん仕事を失えば、収入が断たれて生活に困窮し、また、働くことで得ていた居場所や職場で話す機会を失うことに鑑みれば、物質的剥奪や社会関係の欠如等

は重複して起きており、重複度合いが社会的排除の深刻さの尺度になると考えられる。そこで、表 4 に、9 つの就業状態別に 7 つの社会的排除指標の偏相関係数を示した。ほとんどの社会的排除指標間で有意に正の相関があり、社会的排除は重複して起こることがわかる。とくに、基本ニーズと物質的剥奪（娯楽・情報等）（0.36）、社会関係の欠如（0.53）、主観的貧困（0.42）の相関が高い。また、社会関係の欠如と主観的貧困の相関も高い（0.42）。物質的な剥奪だけでなく、人とのコミュニケーション等で測られる社会関係の欠如が生活水準の評価（主観的貧困）を損ねている。

次に、排除されている次元数の重複程度を表 5 にまとめた。2028 人のうち、1 つとして社会的に排除されていない人は 482 人（23.8%）、阿部（2007）にならって、3 つ以上重複して排除されている人に注目すると、本稿では 423 人（20.9%）存在した（なお、阿部（2007）における 3 つ以上の重複排除率は 13.9%）。さらに、表 6 の通り、個人属性や社会・経済的属性別に 3 つ以上の重複排除の程度を把握した。

重複排除の実態は、5 節で個別に見た社会的排除率とほとんど同じであり、重複排除率は統計的にみて有意であった。重複排除率が 3 割を超える属性から、重複排除される個人像を記述すると、男性（30.4%）、中学校卒（40.9%）、本人のみの単身世帯（36.6%）、雇用契約期間が 1 日（36.5%）、手渡しでの給与受け取り（41.9%）、日払い・週払い・隔週払い（50.7, 43.4, 56.3%）、労働災害を経験し（32.7%）、高校生の頃に卒業に差し支えるほどの遅刻があり（44.6%）、中学 3 年生の頃の成績が学年で下のほう（39.8%）、新卒時にアルバイト・パートの仕事に就いた（33.6%）、世帯収入がなく（51.4%）、固定資産もない人（30.5%）となる。また、社会的排除はいくつかの種類の排除が同時に引き起こされるものであるため、社会的排除の状況を改善するためには、ひとつの排除指標の改善が他の排除指標に及ぼす影響を考慮に入れる必要があるだろう。

例えば、表 4 によれば、基本ニーズが他の排除指標との相関が最も高いことから、基本ニーズの充足を優先させることによって他の排除状況の改善が期待できる。あるいは、社会関係の欠如と主観的貧困（生活水準や貯蓄性向）には強い正の相関があるので、社会関係の構築が生活水準の自己評価の向上につながるかもしれない。逆にいえば、ひとつの排除状況を改善させるために（例えば、物質的剥奪の改善を目的として現金給付する）、他の排除状況を悪化させたならば（その分の社会保障の給付を削減する）、その他の排除との相対的な関係において、総合的にみて、排除状況を悪化させてしまうおそれもある（医療サービスのかわりに、社会的排除の改善につながらないような財（例えば奢侈品）の購入が増えてしまった）。

7. 社会的排除の決定要因

これまでの分析の結果、社会的排除指標によって把握した社会的排除の程度は、被験者の個人属性や就業者の就業形態の違いによって異なることがわかった。また、社会的排除指標は相互に関連するため、重複排除という深刻な状態にある人々が少なくないことも明らかとなった。ある属性が社会的排除に影響を与えるか否かを確認するためには、その他の属性からの影響をコントロールして分析する必要がある。そこで、社会的排除に影響を与える個人の特性や経済変数を特定するべく、社会的排除指標の決定要因について、個人属性やその他の社会活動を説明変数として、最小二乗法で推計して分析する。ここでは、阿部（2007）、橘木・浦川（2006）にならって、7つの社会的排除指標（ $j=1\dots 7$ ）のそれぞれを被説明変数とする回帰分析を行う。説明変数には、性別（*male*）、年齢（*age*）、地域ダミー（*region*）の基本属性に加えて、前節でみたように、重複排除と関係のある、中学卒（*junior*）、離婚、本人のみの単身世帯（*single household*）、労災経験（*accident*）、高校生の頃の遅刻（*late*）、中学3年生の頃の成績（*study*）、新卒時に正社員として就職（*initial job*）、等価固定資産（*asset*）を用いる¹⁷。

$$\begin{aligned} score_j = & const. + \beta_1 male + \beta_2 age + \beta_3 age^2 + \sum_n \theta_n region_n + \beta_4 junior + \beta_5 divorce \\ & + \beta_6 single_household + \beta_7 accident + \beta_8 late + \beta_9 study + \beta_{10} initial_job + \beta_{11} asset + u \end{aligned} \quad (2)$$

これをベンチマーク（1）として、特に、雇用形態が他の変数をコントロールしてもなお社会的排除の程度に影響を与えるかをみる。本稿のこれまでの分析によれば、社会的排除の程度は、雇用形態や雇用契約期間に影響を受ける。また、働く貧困層（ワーキング・プア）の顕在化に端を発した「日雇い派遣労働禁止」や、2008年末の製造業での多数の労働者の雇い止めに反応した「製造業派遣の禁止」の議論が継続して活発である現状に鑑みて、雇用契約期間1か月未満ダミー、製造業ダミー、派遣ダミーを追加したケース（2）を検討する。さらに、雇用契約期間1か月未満ダミーと派遣ダミーの交差項（＝日雇い派遣労働ダミー）、製造業ダミーと派遣ダミーの交差項（＝製造業派遣ダミー）を追加したケース（3）を検討する。

¹⁷ 前節によれば、給与の支払い頻度（日払い）や支払い方法（手渡し）、世帯収入等も、重複排除に対する有意な影響がみられるが、これらはそれぞれ雇用契約期間（1日）や単身世帯の変数とも相関があるため、本推計式には含めない。

推計結果は、表 7 に示されている¹⁸。まず、ベンチマーク (1) をみてみると、単身世帯、労働災害の経験があるほど、基本ニーズが欠如して、物質的剥奪（娯楽・情報）の状態にある。逆に、中学時に成績が良く、卒業直後に正社員であった人、固定資産がある人ほど、これらを充足している。物質的剥奪（通信・移動手段）では、年齢が高いほど排除率が低く、高校時に遅刻していた人は排除率が高い。また、男性、高齢、中学卒、単身世帯、労働災害の経験あり、中学時の成績がよくないほうであり、卒業直後に正社員ではなく、固定資産がない人ほど、社会関係から排除されている。社会制度では、男性、中学卒、離婚していない人（既婚、未婚、死別）、卒業後に正社員でないほど、排除された状態にある。住環境においては、男性、労災経験がある人ほど、適切な住環境を欠きやすい。主観的貧困については、男性、離婚、高校時に遅刻していた人、中学時の成績がよくないほうで、固定資産がない人ほど、生活水準が低いと感じている。

これらの結果は、社会的排除を個別に、あるいは、重複排除として評価した場合と整合的であり、社会的排除は、性別や年齢よりも、世帯構成、学校での過ごし方、過去の就業経験、資産の有無によって決定されることがわかる。労働災害の経験など、過去に背負った不利を表す変数が有意に排除率を高めることは、阿部（2007）でもみられ、なんらかの経路依存効果、貧困の悪循環があることを示唆している。

雇用契約期間 1 か月ダミー、製造業ダミー、派遣ダミーを追加した (2) の結果では、雇用契約期間 1 か月の変数は、基本ニーズ、物質的排除（娯楽・情報・アメニティ）、社会関係、社会制度、住環境、主観的貧困において、社会的排除が有意に確認された。また、派遣は、社会関係の欠如と有意に結びついているが、社会制度からの排除の程度はより小さい。これに、日雇い派遣労働ダミー、製造業派遣ダミーを追加したところ (3)、派遣ダミーの符号と有意性は変わらなかったが、雇用契約期間 1 か月ダミーの効果は弱まり、制度からの排除、住環境の欠如でのみ、有意であった。製造業では、物質的剥奪（娯楽・情報・アメニティ）が正で有意となった。これらの結果から、雇用契約期間 1 か月は社会制度からの排除につながることで、派遣労働によって社会制度に包摂されるが、社会関係からの排除が有意であると結

¹⁸ 本稿の推計で用いた「RIETI 派遣アンケート」は、日雇い派遣労働者を中心としたサンプリングであるため、サンプルの代表性の問題がある。そこで、総務省「労働力調査」（2008 年 10 月～12 月、「派遣アンケート調査」に対応）の男女別の非正規の職員・従業員数（派遣労働者、パート・アルバイト、契約・嘱託社員）と自営業者数からサンプルウェイトを算出した。ただし、このウェイトを用いた場合、本稿の自由業に対して、自営業のウェイトをかけることとなり、過大にウェイトづけしてしまうおそれがある。この点を考慮して、自営業を除いて回帰分析し、さらにウェイトをかけて回帰分析をしたところ、本稿のサンプルを用いた推計結果と概ね同じであった。つまり、本稿におけるサンプルの代表性の問題は深刻ではない。

論づけられる。

本節の推計結果を勘案すると、社会的排除の要因は5, 6節でみた通りであるが、回帰分析によって、複数の社会的排除の要因の影響を同時に確認してみると、必ずしも個々の変数が常に有意に影響しているわけではないことがわかる。まとめると、男性・年齢といった固有の属性よりも、単身世帯のような家族構成や、労災経験、高校時の遅刻、中学時の成績、卒業直後に正社員として就職といった過去の経験に依存することがわかる。日雇い派遣労働、製造業派遣労働に問題があるというよりは、雇用期間が短いこと（雇用契約期間が1か月）が社会制度からの排除を招き、派遣労働であることが社会関係（人との関わり）からの排除につながっているといえる。他方、派遣労働に就くことによって、社会制度（雇用保険、医療保険、年金）に包摂されていることから、派遣労働の継続によって、社会的包摂が進む可能性もある。このような派遣労働のステッピングストーンの可能性については、継続調査を実施して、その因果関係を明らかにする必要がある。また、これらの雇用形態・雇用契約期間の社会的排除への影響は、過去の経験ほどは頑健でない点も注目される。つまり、現在の雇用形態よりも過去の経験のほうが、社会的排除に有意に関係していることから、過去の不利を払拭できないかぎり、労働参加による社会的包摂は困難であると考えられる。

8. ディスカッション

本節では、前節までの分析結果から導き出される政策的な対応を議論して、「労働参加による社会的包摂」の可能性について検討したい。まず、物質的な剥奪、社会関係の欠如、社会制度からの排除等々、さまざまな社会的排除の指標を「雇用形態」の違いに注目して分析したところ、社会制度からの排除については、とくに雇用期間が短いこと（「雇用契約期間が1か月」）に起因していた。つまり、日雇い派遣労働の社会的排除の原因は、派遣という雇用形態ではなく、日雇い（1か月未満）という雇用契約の短さにあった。その理由は、社会保険の適用条件が雇用期間に依存していることである。したがって、すべての労働者を社会制度に包摂するためには、雇用形態を問わず、**社会保険の適用条件を緩和**する必要がある。特に、社会的排除の状況に陥りやすい日雇い労働のような短期の仕事に従事する労働者を含め、低所得労働者への所得支援制度（例、**給付付き税額控除**）を実施することが望ましい¹⁹。

¹⁹ 雇用可能性の低い、年金受給年齢に達していない高齢層に対しては、年金の前倒し受給の側面を持つ。

第7節の推計結果によれば、現在の雇用形態よりも過去の経験のほうが、社会的排除に有意に関係していたことから、**過去の不利を払拭**できないかぎり、労働参加による社会的包摂は困難であると考えられる。これまでの制度下では、最終学歴直後の労働者は雇用保険の受給要件を欠いているため、雇用保険を受けることができなかった。新卒時に非正社員で就職した人の社会的排除率が高いことの背景には、失業を免れてまずは仕事を、と考えて非正規労働に就いたものの、仕事を通じた能力開発の機会に恵まれなかったことがあるのかもしれない。この悪循環に鑑みれば、雇用保険を受給できない人に対しては、職業訓練を受けながら生活費も保障する**訓練・生活支援給付**が望ましい。訓練・生活支援給付は2009年度補正予算で「緊急人材育成・就職支援基金」の設立により導入されたが、今後、この措置の恒久化が必要である。また、職業訓練を通じた社会的な包摂を進めるためには、こうした事業に長期的に携わることのできる支援人材の育成やその活動資金の補助も必要であろう。また、過去の不利として、労働災害の経験も大きい。労働災害を申請することで、事後的に補償されるものの、社会的排除が重複し合う現状を考慮すると、適切な補償のあり方を検討する必要がある。

本稿の分析によれば、過去の学校での過ごし方（中学3年時の成績や高校時の遅刻の有無）が、社会的排除に対して有意に影響を及ぼした²⁰。つまり、勉強や定時登校といった、**学校生活における規律を内面化する**（自己規律として身につける）ことは、有償労働（賃金や雇用）にとどまらず、社会関係の構築などにも資するものであると考えられる。

つぎに、給付を中心とした雇用政策を行う場合に注意すべきことについて考える。本稿の分析によれば、社会的排除の状況にある人は、流動性制約下にあり、保有資産が少なく、また、近視眼的な行動を取りがちであった。このような人々に対しては、近視眼的な行動をとらないようにするべく、給付を通して、消費－蓄財概念を学習する機会を与える必要がある。このためには、岩田（2008）が紹介するような、将来の自立した生活のための**蓄財を許容する生活給付**が望ましく、給付の一部を貯蓄させることも必要である。例えば、月1回の銀行振込みで収入を得る人の社会的排除が比較的に少ないことに鑑みれば、報酬や給付の支払い頻度と手段を実験的に変えて蓄財の程度を検証してもよいかもしれない²¹。

²⁰ Ariga, Kurosawa, Ohtake and Sasaki（2009）は、よい学業成績だけでなく、クラブ活動に熱心に取り組む、友人の数が多くことに代理される、実社会での適応力に関わる「社会的スキル」が高い人ほど、高校卒業後に正社員として就職する確率を高めることを示している。

²¹ 例えば、蓄財を促すために、給付の受け取りに関して、月払い振込みをデフォルトにして、

続いて、社会的排除の実態を社会経済的な側面から眺めてみる。本稿では、単身者や親と同居している人よりも、結婚する、子どもを持つなどして、新たな家族を構成した人の方が社会的に包摂されている。家族コミュニティによる包摂も社会政策として改めて検討すべきであろう。また、製造業では社会関係の欠如が有意にみられた。このような職場では、職場コミュニティの活性化や非正規労働者の内部労働市場への取り込みによって、コミュニケーションを意識的に図っていく必要がある。「RIETI 派遣アンケート」によれば、能力開発の機会、福利厚生などの（正社員と比べたときの）待遇格差に対する不満も多くみられた。これまで正社員に限定してきたメンバーシップの拡大は、非正規労働者の勤労意欲を引き出すだろう²²。

最後に、非正規の労働はいわゆる、「きつい仕事」（肉体的・精神的に相当無理を強いるような仕事）か否かについて考える。既にみたように、非正規の労働の一部は、正社員と比べた場合、権利の保護が弱く（社会制度からの排除）、収入も少なく（生活の困窮、高い主観的貧困度）、社会保護は適切でなく（労災経験、高齢者の社会的排除）、社会対話も欠いており（労働組合が少ない）、ディーセント・ワークとはいいがたいものがある。一方、「RIETI 派遣アンケート」の分析によれば、非正規労働者の多くは、「仕事がきつい」「仕事がこなせない」とは考えておらず、仕事のストレスも極端に感じていないので、非正規の労働のすべてが「きつい仕事」というわけではなく、なかには自分の能力をもっと発揮したいと考えている人たちも多く存在していることに留意する必要もある²³。

9. 結論と今後の課題

本稿では、これまでの研究で分析されてこなかった非正規労働者の「雇用形態」の違いによる社会的排除の実態について実証的に分析した。具体的には、全国規模の Web アンケート調査で得られたデータを用いて、基本ニーズ、物質的剥奪（情報・娯楽・アメニティ）、物質的剥奪（通信・移動手段）、社会関係、社会制度、適切な住環境、主観的貧困からなる 7 つの社会的排除指標と、日雇い派遣労働者、製造業派遣労働者、その他派遣労働者、雇用契約期間が 1 か月未満のパート・アルバイト

日払いを選択する場合には、追加的な手続きを課したり、手数料を支払わせたりする等。

²² 非正規社員のメンバーシップ、福利厚生、キャリアパスについて、正規社員のそれに包摂すべきか（労働組合への加入、正社員の登用等）、非正規社員独自の制度を設けるべきか（非正規労働者による労働組合等）については、今後の検討を要する。

²³ 「RIETI 派遣アンケート」の回答者 2028 人の勤務先での不満（複数回答可）をみると、「仕事がきつい」、「仕事がこなせない」と考えている人の割合はそれぞれ 6.6%、3.8%であり、「昇進機会に恵まれない（10.9%）」「自分能力が活かせない（10.5%）」と考えている人が多い。

労働者、雇用契約期間が1か月以上のパート・アルバイト労働者、期間の定めのないパート・アルバイト労働者、契約社員、失業者、自由業の9つの非正規労働者に分類可能なサンプルを用いて、その属性ごとに社会的排除の状況を調べるとともに、重複排除の状況やいくつかの回帰分析を行った。

その結果、(1) 日雇い派遣はすべての社会的排除指標において排除率が高く、(2) 製造業派遣では社会関係の欠如が顕著であったが、(3) 回帰分析によれば、(1) と(2)の結果は、派遣労働という雇用形態よりも雇用契約期間が短いことや製造業における業務であることに関連することがわかった。また、(4) 過去の就業経験や学校での過ごし方が現在の社会的排除の状況に有意に影響する、(5) それぞれの社会的排除指標には有意な正の相関がみられ、物質的な剥奪と社会的な排除が同時におこること（重複排除）が明らかとなった。

これらの分析から検討されうる政策的な対応は、第8節の通りであり、雇用保険の加入条件の緩和、特に雇用契約期間の短い労働者に対する給付付き税額控除、規律の内面化を考慮した政策、自立のための蓄財を許容する生活給付、家族コミュニティの再評価、職場コミュニティの活性化、非正規社員のメンバーシップの確立等が提案された。これらは、経済成長が鈍化して、労働市場が二極化するなかで、労働参加による社会的な包摂の方向性を示すものである。

以上の分析は、非正規労働者から得たアンケート調査であるため、多くの課題が残されている。まず、本稿の分析の対象は、働く意欲のある人々であり、非労働力化して社会的排除の状態にある人々は分析の対象外となっている。したがって、労働参加による社会的な包摂といった場合には、非労働力化や労働力化の過程における社会的排除の状況についても把握する必要があるだろう。本稿は、労働者アンケートにもとづくため、社会制度の変化や非正規労働者の労働条件の整備に関する事業者の反応やその一般均衡的な効果がわからない。例えば、有期雇用期間を最低1年とした場合に、事業者はどう反応して、その結果として、非正規労働者の市場賃金や雇用総量がどう変わるのか等、数量的に把握すべき課題もある。さらには、経済成長による雇用の拡大と働きがいのあるディーセントな仕事の両立可能性についてのマクロ的な分析も必要であろう。最後に、本稿では、給付の支払い頻度と手段に関する実験的な政策を提案したが、このような実験的な手法（検証とともに政策そのものを実験的に行うことを含めて）に取り組むことも、よりよい政策を考える、その幅を広げるためには重要である。これらについては、今後の検討課題としたい。

参考文献

- 阿部彩 (2007) 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊・社会保障研究』 Vol.43 No.1 pp.27-40.
- 阿部彩 (2008) 「現代日本の社会的排除の現状」『社会的排除・包摂と社会政策 (シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦)』福原宏幸編著 第5章 世界法律社.
- 阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義 (2008) 『生活保護の経済分析』東京大学出版会
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 居神浩 (2007) 「規律訓練型社会政策のアポリアーイギリス若年就労支援政策からの教訓」『ワークフェア―排除から包摂へ? (新しい社会政策の課題と挑戦)』埋橋孝文編著 第2章 世界法律社
- 菊池英明 (2007) 「排除されているのは誰か? ―「社会生活に関する実態調査」からの検討―」『季刊・社会保障研究』 Vol.43 No.1 pp.4-14.
- 国立特別支援教育総合研究所 (2005) 「「個別の教育支援計画」の策定に関する実際的な研究」第6章 個別の教育支援計画を巡る背景について
- 橋本俊詔・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』岩波書店
- 西村幸満・卯月由佳「就業者における社会的排除―就業の二極化への示唆―」『季刊・社会保障研究』 Vol.43 No.1 pp.41-54.
- Ariga, Ken., Kurosawa, Masako., Ohtake, Fumio., and Sasaki, Masaru. (2009) "How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth," *KIER Discussion Paper*, No.678 Kyoto Institute of Economic Research.
- Atkinson, Tony., Cantillon, Bea., Marlier, Eric. Nolan, Brian. (2002) *Social Indicators: The EU and Social Inclusion.*, Oxford University Press, USA
- Boarini, Romina and Mira d'Ercole, Marco (2006) "Measures of Material Deprivation in OECD Countries" OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.37
- Burchardt, Tania., Le Grand, Julian, and Piachaud, David (1999) "Social Exclusion in Britain 1991-1995" *Social Policy and Administration*, Vol.33, No.3, Sep.1999, pp.227-244.
- Gordon, David., Adelman, Laura., Ashworth, Karl. Bradshaw, Jonathan., Levitas, Ruth., Middleton, Sue., Pantazis, Christina., Patsios, Demi., Payne, Sarah., Townsend, Peter., and Williams, Julie. (2000) *Poverty and Social Exclusion in Britain*, Joseph Rowntree Foundation

- Laibson, David (1997) "Golden Eggs and Hyperbolic Discounting," *Quarterly Journal of Economics*, 62 pp. 443-77.
- OECD(2007) *Society at a Glance 2006 OECD Social Indicators*, OECD 編著、高木郁郎 監訳、麻生裕子訳 (2008) 『図表でみる世界の社会問題 2 OECD 社会政策指標 — 貧困・不平等・社会的排除の国際比較』明石書店
- Pantazis, Christina (Editor), Gordon, David. and Levitas, Ruth (2006) *Poverty and Social Exclusion in Britain: The Millennium Survey (Studies in Poverty, Inequality, and Social Exclusion)* Policy Press
- Townsend, Peter (1979) *Poverty in the United Kingdom*, Allen Lane and Penguin Books.
- Tsakoglou, Panos and Papadopoulos, Fotis (2002) "Identifying Population Groups at High Risk of Social Exclusion: Evidence from the ECHP" in Muffels, Rund., Tsakoglou, Panos., and Mayes, David eds (2002) *Social Exclusion in European Welfare States* Cheltenham, U.K. Edward Elgar
- Whelan, Christopher., Layte, Richard., Maitre, Bertrand and Brian Nolan (2002) , *Income Deprivation Approaches to the Measurement of Poverty in the European Union*, in Muffels, Tsakoglou and Mayes pp.183-201.

表1. 基本統計量:個人属性、就業形態、その他

	サンプル数	平均	標準偏差	最大	最小
個人属性					
性別(男性=1)	606	0.30	0.46	1	0
年齢(歳)	2028	38.1	9.3	69	18
教育年数(年)	1881	13.6	1.9	18	9
世帯属性					
婚姻状態(既婚=1)	843	0.42	0.49	1	0
子ども(あり=1)	976	0.51	0.87	4	0
等価世帯所得(万円)	1688	203.32	142.01	2100	0
等価世帯固定資産(万円)	1236	407.59	872.63	10000	0
等価世帯金融資産(万円)	1120	342.15	796.67	10000	17.9
就業形態ダミー					
日雇い派遣	522	0.26	0.44	1	0
製造業派遣	133	0.07	0.25	1	0
その他派遣	418	0.21	0.40	1	0
1か月未満パート等	209	0.10	0.30	1	0
1か月以上パート等	165	0.08	0.27	1	0
期間の定めのないパート等	141	0.07	0.25	1	0
契約社員	204	0.10	0.30	1	0
失業	97	0.05	0.21	1	0
自由業	139	0.07	0.25	1	0
地域ダミー					
北海道	92	0.05	0.21	1	0
東北	105	0.05	0.22	1	0
関東	876	0.43	0.50	1	0
中部	286	0.14	0.35	1	0
近畿	322	0.16	0.37	1	0
中国	86	0.04	0.20	1	0
四国	57	0.03	0.17	1	0
九州	161	0.08	0.27	1	0

注) 括弧内は各ダミー変数が1をとるときのサンプル数を表す。

表2. 社会的排除指標に用いられた項目

		排除率	参考(阿部2007)
1. 基本ニーズ(4)			
①食糧	家族あるいは自分が必要とする食糧が金銭的な理由で買えない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	7.9%	10.3%
②衣類	家族が必要とする衣類が金銭的な理由で買えない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	11.1%	19.4%
③医者にかかる	必要ときに、金銭的な理由で医者にかかれない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	10.6%	2.2%
④歯医者にかかる	必要ときに、金銭的な理由で歯医者にかかれない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	12.2%	
2. 物質的剥奪(娯楽・情報・アメニティ)(4)			
①テレビ	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	1.2%	0.5%
②定期購読の新聞	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	5.9%	
③自分用のスーツ	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	5.1%	3.1%
④冷暖房機器(エアコン、ストーブ、こたつ等)	(自宅に「ある」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	2.1%	1.4%
3. 物質的剥奪(通信・移動手段)(4)			
①電話(携帯電話を含む)	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	0.6%	2.6%
②パソコン	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	0.6%	
③インターネットの接続	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	0.6%	
④自動車・バイク・原付	(自宅に「あり」「必要ないので購入しない」「経済的に購入できない」)	6.8%	
4. 社会関係の欠如(3)			
①人とのコミュニケーション	人(家族を含む)と1日に一回も話をしない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	11.0%	5.7%
②交友	友人・家族・親戚に会いに行くことが経済的にできない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	12.7%	5.1%
③親戚とのつながり	親戚の冠婚葬祭へ出席することが経済的にできない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	10.3%	3.3%
5. 制度からの排除(3)			
①公的雇用保険	公的雇用保険に加入しているか (「加入している」「加入していない」「よくわからない」)	45.1%	
②公的医療保険	公的医療保険に加入しているか (「健康保険に加入している」「国民健康保険に加入している」「加入していない」「よくわからない」)	6.9%	4.3%
③公的年金	公的年金に加入しているか (「厚生年金に加入している」「国民年金に加入している」「加入していない」「よくわからない」)	14.3%	9.2%
6. 適切な住環境の欠如(1)			
①住居の喪失	インターネット・カフェ、マンガ喫茶、個室ビデオ店などをオールナイトで利用する主な理由 (「現在」「住居」がなく、寝泊まりするために利用)	0.1%	
7. 主観的貧困(家計の状況)(2)			
①主観的生活水準	あなたの生活水準はどの程度だと考えるか (もともと豊か10 ~ もともと貧しい0)	6.7%	10.0%
②貯蓄	少しずつでも貯蓄をすることができない (過去1年間に「全くない」「まれにある」「時々ある」「よくある」)	41.7%	41.9%
8. 所得ベースの相対的貧困			
①世帯所得	等価世帯所得の中央値50%以下	16.7%	10.9%
②世帯金融資産	等価世帯金融資産の中央値50%以下	20.5%	
③世帯固定資産	等価世帯固定資産の中央値50%以下	30.7%	

表3. 基本統計量: 社会的排除指標

	基本ニーズ	物質的剥奪 (娯楽・情報・ アメニティ)	物質的剥奪 (通信・移動 手段)	社会関係 の欠如	制度からの 排除	適切な住 環境の欠如	主観的貧困 (家計の状況)
	4	4	4	3	3	1	2
全サンプル	0.108	0.035	0.021	0.113	0.188	0.001	0.205
性別							
男性	0.144 ***	0.042 **	0.030 *	0.180 ***	0.254 ***	0.005 ***	0.297 ***
女性	0.092 ***	0.032 **	0.017 *	0.085 ***	0.161 ***	0.000 ***	0.167 ***
年齢							
20歳代	0.108 ***	0.039	0.028	0.116 **	0.206 ***	0.000	0.207
30歳代	0.113	0.039	0.023	0.114 **	0.167 ***	0.004 **	0.199
40歳代	0.107	0.030 **	0.015	0.119	0.190 **	0.000	0.209
50歳代	0.096	0.036 **	0.020	0.104	0.180	0.000	0.223
60歳代以上	0.073	0.008	0.008	0.057	0.377 ***	0.000	0.186
最終学歴							
中学校卒	0.221	0.084 ***	0.032	0.250 ***	0.332 *	0.000	0.320 **
高等学校卒	0.142 ***	0.051 ***	0.023	0.131	0.198 *	0.001	0.239 ***
専門学校卒	0.103	0.036 *	0.024 ***	0.095	0.181	0.003	0.210
短期大学卒	0.059	0.021	0.014	0.048 ***	0.129 ***	0.000	0.159 ***
大学卒	0.084	0.019 **	0.018	0.116	0.182	0.002	0.179 *
大学院卒	0.056	0.040 **	0.015	0.107	0.247	0.000	0.162
婚姻状態							
既婚	0.060 ***	0.017 ***	0.008 ***	0.045 ***	0.163 ***	0.000	0.129 ***
未婚	0.124 ***	0.041 *	0.030 ***	0.152 ***	0.190 *	0.003	0.240 ***
離婚	0.148	0.066 **	0.031	0.162 **	0.193	0.000	0.327 ***
死別	0.072	0.070	0.000	0.048	0.291 *	0.000	0.275
世帯構成							
本人のみ(単身)	0.185 ***	0.067 ***	0.040 ***	0.258 ***	0.211 ***	0.003	0.263 ***
本人と親	0.109 ***	0.039	0.022	0.125	0.198 *	0.004 *	0.242 ***
夫婦だけ	0.060 ***	0.020	0.011 **	0.039 ***	0.169 *	0.000	0.108 ***
夫婦と親	0.073	0.000	0.000	0.019	0.069 **	0.000	0.204
夫婦と子供	0.081	0.018 *	0.010 **	0.060 ***	0.168 ***	0.000	0.159 ***
夫婦と子供と親	0.105	0.024	0.006	0.064	0.223	0.000	0.164
片親と子供	0.085	0.040	0.036	0.091	0.208	0.000	0.300
片親と子供と親	0.124	0.031	0.000	0.062	0.077	0.000	0.332
片親と子供と親と夫婦の兄弟姉妹	0.075	0.000	0.000	0.099	0.163	0.000	0.154
その他	0.138	0.046 *	0.034	0.122 *	0.194	0.000	0.241 *
月収							
5万円未満	0.152	0.054 *	0.027 **	0.128	0.314 ***	0.007	0.234 **
8万円未満	0.092 **	0.024	0.014	0.079	0.254 ***	0.004	0.188
10万円未満	0.084	0.028	0.023	0.071	0.215 **	0.000	0.156
15万円未満	0.115	0.044	0.022	0.105	0.163	0.003	0.205
18万円未満	0.109 **	0.028	0.023	0.143 ***	0.104 ***	0.000	0.211
20万円未満	0.094	0.034	0.018	0.085	0.103 ***	0.000	0.183
25万円未満	0.101 **	0.035	0.028	0.116	0.114 ***	0.000	0.163
30万円未満	0.079	0.023	0.019	0.088	0.039 ***	0.000	0.147
50万円未満	0.058	0.011	0.007	0.078	0.107	0.000	0.133
労働時間							
0時間	0.297 ***	0.077 **	0.057 ***	0.269 **	0.362 **	0.000	0.254
10時間未満	0.125	0.039 **	0.017	0.096	0.178	0.005	0.206
20時間未満	0.080	0.036	0.018	0.058 **	0.279 ***	0.005	0.164 **
30時間未満	0.074	0.022	0.014	0.071 **	0.214 ***	0.000	0.152 ***
40時間未満	0.104	0.030	0.023	0.116	0.159 **	0.000	0.190
50時間未満	0.096 ***	0.035	0.022	0.109	0.091 ***	0.000	0.199
50時間以上	0.146	0.047	0.024	0.177 ***	0.302 ***	0.003	0.300 ***
業種							
製造業	0.116	0.048 *	0.026	0.122	0.125 ***	0.000	0.211
サービス業	0.100	0.027	0.022	0.090	0.204 **	0.002	0.182
企業規模							
20人未満	0.133	0.047	0.022	0.129	0.260 ***	0.000	0.212 *
300人未満	0.111	0.033	0.024	0.106	0.172	0.005 **	0.195
1000人未満	0.126	0.042	0.018	0.097	0.127 **	0.000	0.187
1000人以上	0.075	0.027	0.020	0.095	0.093 ***	0.000	0.153 **

注)そのグループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差のχ²乗検定の結果:***1%有意、**5%有意、*10%有意。

■ 彼の属性より高い
■ 彼の属性より低い

表3. 基本統計量: 社会的排除指標(続き)

	基本ニーズ	物質的剥奪 (娯楽・情報・ アメニティ)	物質的剥奪 (通信・移動 手段)	社会関係 の欠如	制度からの 排除	適切な住 環境の欠如	主観的貧困 (家計の状況)
	4	4	4	3	3	1	2
全サンプル	0.108	0.035	0.021	0.113	0.188	0.001	0.205
雇用形態							
日雇い派遣	0.144 ***	0.046 *	0.026 *	0.147 ***	0.270 ***	0.004	0.230 *
製造業派遣	0.124	0.048	0.029 **	0.163 **	0.062 ***	0.000	0.238
その他派遣	0.081 **	0.030	0.021	0.084	0.066 ***	0.000	0.139 ***
1か月未満パート等	0.114	0.031	0.026 ***	0.101	0.264 ***	0.005	0.215
1か月以上パート等	0.076	0.025	0.012	0.068	0.133 ***	0.000	0.151
期間の定めのないパート等	0.069	0.019	0.014	0.054	0.244 ***	0.000	0.174
契約社員	0.057	0.020	0.017	0.057	0.052 ***	0.000	0.169
失業	0.138	0.048 **	0.018	0.176 ***	0.369 ***	0.000	0.332 ***
自由業	0.113 *	0.028	0.012	0.123 **	0.314 ***	0.000	0.243
雇用契約期間							
1日	0.185 ***	0.061 *	0.041 **	0.184 ***	0.340 ***	0.012 ***	0.279 ***
1週間	0.129	0.040	0.021 **	0.113	0.302 ***	0.008 *	0.202
1か月	0.126	0.043	0.024	0.142	0.257 ***	0.000	0.226 **
2ヶ月	0.123	0.036 ***	0.020	0.160	0.184 ***	0.000	0.218
3か月	0.088	0.028	0.019	0.087	0.071 ***	0.000	0.148 ***
半年	0.100	0.033	0.022	0.077	0.072 ***	0.000	0.159
1年	0.058	0.025	0.019 *	0.075	0.079 ***	0.000	0.159
2年以上	0.056	0.012	0.010	0.052	0.168	0.000	0.147
わからない	0.166	0.059 ***	0.031	0.174	0.247	0.000	0.311 ***
給与の受け取り方法							
銀行振込み	0.093 ***	0.029 ***	0.019 ***	0.095 ***	0.149 ***	0.001	0.175 ***
手渡し	0.193 ***	0.076 ***	0.045 ***	0.168 ***	0.347 ***	0.006	0.295 ***
その他	0.157	0.031	0.000	0.167 **	0.296	0.000	0.245
給与の支給頻度							
日払い	0.301 ***	0.080 ***	0.063 ***	0.242 ***	0.397 ***	0.013 **	0.363 ***
週払い	0.198 ***	0.051 **	0.022	0.201 **	0.361 ***	0.019 ***	0.347 ***
隔週払い	0.171 ***	0.015	0.015	0.250	0.398 ***	0.000	0.303
月払い	0.077	0.036	0.018	0.090	0.169	0.000	0.127 ***
数か月ごとに支払	0.090 **	0.030 *	0.020	0.089 ***	0.143 ***	0.001 **	0.175 ***
年払い	0.000	0.250 ***	0.119	0.331 ***	0.602 ***	0.000	0.500 **
特に決まっていない	0.122 *	0.034	0.006	0.163	0.383 ***	0.000	0.263 ***
就業上の過去の経験							
労働災害の経験	0.182 ***	0.083 ***	0.040	0.176 ***	0.205	0.010 **	0.254 **
倒産または解雇の経験	0.175 ***	0.040 **	0.014	0.176 ***	0.186	0.000	0.257 **
新卒時あるいは中途退学後(最終学歴後)の就業形態							
正社員	0.092 ***	0.027 ***	0.016 ***	0.096 ***	0.167 ***	0.002	0.191 **
契約社員	0.076	0.058	0.037	0.081	0.153	0.010 **	0.175
派遣労働者	0.162 ***	0.033	0.036	0.180 ***	0.267 ***	0.000	0.215
アルバイト・パート	0.178 ***	0.063 ***	0.032 **	0.177 ***	0.243 ***	0.000	0.257 ***
自営業、家族従業員、自由業	0.094	0.032	0.023	0.119	0.253 **	0.000	0.181
その他(失業、家事手伝い等)	0.112 ***	0.043 ***	0.028	0.138	0.234	0.000	0.240 **
世帯収入なし	0.256 ***	0.094 ***	0.062 ***	0.229 ***	0.257 ***	0.000	0.331 ***
100万円未満	0.277 ***	0.082	0.024	0.229 ***	0.255	0.000	0.388 ***
800万円以上	0.038	0.004	0.000 **	0.011 ***	0.162	0.000	0.062 ***
固定資産なし	0.160 ***	0.061 ***	0.036 ***	0.175 ***	0.198 ***	0.003	0.258 ***
500万円未満	0.223 ***	0.039	0.018	0.209 ***	0.216	0.000	0.312 ***
3000万円以上	0.046	0.010	0.010 **	0.040 ***	0.198	0.000	0.079 ***
金融資産なし	0.190 ***	0.062 ***	0.037 ***	0.185 ***	0.205 ***	0.003	0.296 ***
500万円未満	0.076	0.016	0.021	0.078 **	0.163	0.000	0.117 ***
3000万円以上	0.030 *	0.011	0.011	0.040 *	0.191	0.000	0.059 ***
経済状態、資産、住居形態							
実家・親類からの金銭的援助あり	0.244 ***	0.058 **	0.040 ***	0.213 ***	0.248 **	0.004	0.323 ***
負債あり	0.155 ***	0.047	0.026	0.138 ***	0.198 *	0.001	0.249 ***
借入拒否の経験あり	0.316 ***	0.076 ***	0.050 ***	0.233 ***	0.257 ***	0.005 *	0.404 ***
住宅・土地などの資産なし	0.120 *	0.042 *	0.024 **	0.129 ***	0.182 ***	0.001	0.223 ***
1000万円未満	0.149 *	0.034	0.016	0.144	0.193	0.000	0.249 ***
3000万円未満	0.067	0.020	0.025	0.076	0.204	0.000	0.158 *
5000万円未満	0.054	0.014	0.006	0.046 ***	0.203	0.005	0.108 ***
5000万円以上	0.018	0.012	0.012 ***	0.016	0.197	0.000	0.047 ***
持ち家(一戸建て)	0.075	0.017 ***	0.012 ***	0.080 **	0.176 **	0.000	0.171 **
持ち家(集合住宅)	0.039	0.011	0.013	0.075	0.201	0.000	0.151 *
民間の借家(一戸建て・集合住宅)	0.127 *	0.049 ***	0.025 **	0.142 **	0.154 **	0.002	0.219 **
供給住宅(社宅・公務員住宅)	0.028	0.014	0.013	0.093	0.208	0.000	0.043 *
公営の借家(公団、公社、県営など)	0.187 ***	0.073 ***	0.025	0.125	0.272 **	0.000	0.366 ***
借間、下宿	0.240 ***	0.086 **	0.107 ***	0.174	0.292 **	0.043 ***	0.264
住み込み、寄宿舎、独身寮	0.286	0.214 **	0.175 ***	0.381 **	0.000	0.000	0.110
その他	0.181	0.079 ***	0.089 ***	0.197 **	0.113	0.000	0.400 ***

注)そのグループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差のχ²乗検定の結果:***1%有意、**5%有意、*10%有意。

他(他)の属性より高い
他(他)の属性より低い

表3. 基本統計量:社会的排除指標(続き)

	基本ニーズ	物質的剥奪 (娯楽・情報・ アメニティ)	物質的剥奪 (通信・移動 手段)	社会関係 の欠如	制度からの 排除	適切な住 環境の欠如	主観的貧困 (家計の状況)
	4	4	4	3	3	1	2
全サンプル	0.108	0.035	0.021	0.113	0.188	0.001	0.205
生活習慣							
喫煙の習慣(1日10本以上)	0.160 ***	0.046 **	0.024	0.154 ***	0.216	0.000	0.268 ***
飲酒の習慣(毎日缶ビール1本以上)	0.101	0.038	0.013	0.093	0.255 **	0.000	0.244 ***
ギャンブルの習慣(週1回以上)	0.070	0.029	0.022	0.064	0.363 ***	0.000	0.338 **
時間選好・危険回避度							
双曲割引あり	0.127 *	0.042	0.026	0.124	0.188	0.003	0.223 ***
(宿題)休みが始まる和最初の頃にやった	0.107	0.047	0.016	0.107	0.173	0.000	0.164 **
(宿題)休みの終わりの頃にやった	0.118	0.032	0.022	0.128	0.193	0.000	0.239 ***
(宿題)休みが始まる和最初の頃にやるつもりだった	0.098	0.043	0.020	0.093	0.179 *	0.000	0.182 **
(宿題)休みの終わりの頃にやるつもりだった	0.150	0.047 *	0.023 **	0.145	0.243	0.000	0.276
危険回避度1(より危険愛好的である)	0.126 *	0.039	0.019 ***	0.133	0.272 **	0.000	0.226
危険回避度2	0.155	0.057 **	0.037	0.186 ***	0.214	0.007 *	0.265 ***
危険回避度3	0.118 **	0.031	0.022	0.099	0.199 **	0.003	0.202
危険回避度4(より危険回避的である)	0.102 **	0.035	0.020	0.112	0.175 **	0.001	0.198
降水確率50%未満	0.104	0.028	0.023	0.117	0.171 **	0.001	0.206
降水確率50%以上	0.114	0.041	0.021	0.115	0.197 **	0.002	0.205
時間選好90-97=10	0.082	0.031	0.018	0.090 **	0.171 **	0.001	0.173 ***
時間選好90-97=400	0.154 ***	0.043	0.025 **	0.154 ***	0.214	0.002	0.252 ***
時間選好2-9=10	0.067 ***	0.030	0.015	0.074 ***	0.168 **	0.000	0.147 ***
時間選好2-9=400	0.152 ***	0.046 *	0.025	0.149 ***	0.213 *	0.003	0.256 ***
居住地域							
北海道	0.130	0.054	0.037 ***	0.123	0.245 ***	0.000	0.237
東北	0.167 ***	0.042	0.019	0.146 **	0.160	0.000	0.272 **
関東	0.098	0.028 **	0.022	0.110	0.185	0.001	0.181 ***
中部	0.106	0.029	0.014 **	0.111	0.169	0.000	0.204
近畿	0.101	0.037	0.021	0.109	0.196	0.000	0.206
中国	0.148	0.052	0.028	0.136	0.174	0.023 ***	0.221
四国	0.100	0.039	0.008	0.093 ***	0.189	0.000	0.215
九州	0.138	0.068 ***	0.026	0.143	0.206	0.000	0.265 ***
現在の居住地と住民票							
差異あり	0.108 **	0.035	0.020 ***	0.113 **	0.187	0.001 ***	0.205
差異なし	0.171 **	0.061	0.063 ***	0.187 **	0.215	0.014	0.219
考え方							
格差が拡大するとしても、市場経済は人々を豊かに	0.095	0.030	0.022 **	0.093	0.169	0.002	0.176 *
貧しい人を助けるのは国の責任である	0.113	0.039	0.025	0.117	0.177	0.002	0.214
受給資格なしに要求するのは間違っている	0.089	0.030	0.021	0.102 ***	0.174	0.002	0.182 ***
選挙では自分一人くらい投票しなくても構わない	0.111	0.039	0.028 **	0.112	0.191 *	0.004	0.217
学生時代の過ごし方							
(高校生の頃に)運動系クラブに参加	0.108	0.035	0.021	0.111	0.179	0.002	0.203
文化系クラブに参加	0.124	0.035	0.023	0.120	0.174 *	0.001	0.199
クラブに入っていない	0.093	0.040	0.019	0.114	0.218 **	0.002	0.217
(高校生の頃に)遅刻はほとんどない	0.087 ***	0.027 ***	0.015 ***	0.098 ***	0.177	0.001	0.189 ***
遅刻は少しあった	0.123	0.047 ***	0.029	0.122	0.192	0.004 *	0.218
どちらかというと遅刻は多い方	0.153	0.042	0.027 *	0.157 *	0.227	0.000	0.233
卒業に差し支えるほど遅刻した	0.246 ***	0.087 ***	0.046 *	0.207 ***	0.205	0.000	0.276 *
(中学3年生の頃)成績は学年で上のほう	0.083	0.025	0.016	0.104	0.175	0.000	0.171 **
やや上のほう	0.099 *	0.026	0.022	0.114	0.181	0.002	0.183
真ん中あたり	0.100	0.025 *	0.015	0.096 *	0.189	0.000	0.203
やや下のほう	0.141	0.063 ***	0.029 *	0.142 **	0.200	0.009 ***	0.245 *
下のほう	0.215 ***	0.096 ***	0.050 ***	0.202 ***	0.247 **	0.000	0.307 ***
資格							
あり	0.106	0.035	0.020	0.111	0.181 ***	0.002	0.199 **
求職意欲、求職活動の状況							
正社員を希望している	0.160 ***	0.054 ***	0.033 ***	0.164 ***	0.191	0.004 **	0.275 ***
正社員を希望していない	0.072 ***	0.022 ***	0.013 ***	0.079 ***	0.185	0.000 **	0.156 ***
求職活動時間 30分未満	0.128	0.044	0.034	0.124 **	0.122 ***	0.000	0.227 ***
1時間未満	0.129	0.039	0.023	0.116 *	0.173	0.006	0.226 *
2時間未満	0.193	0.043	0.039	0.172	0.157	0.011	0.305
5時間未満	0.177	0.064	0.040	0.194	0.220	0.000	0.295
5時間以上	0.218 **	0.092 ***	0.032	0.261 ***	0.341 ***	0.008	0.386 ***
同じ業種でない	0.097	0.035	0.022	0.104 *	0.189	0.002	0.201 **
同じ業種を望む	0.119	0.036	0.020	0.123 *	0.186	0.001	0.210 **
どのような業種でもよいわけではない	0.110	0.034 ***	0.020	0.114	0.196 **	0.001	0.201
どのような業種でもよい	0.097	0.044 ***	0.027	0.109	0.142 **	0.003	0.228

注)そのグループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差のχ²二乗検定の結果:***1%有意,**5%有意,*10%有意。

他属性より高い

他属性より低い

双曲割引あり:2日後と9日後の時間選好が90日後と97日後の時間選好よりも大きいことを示すダミー変数。

危険回避度1~4:4通りの報酬体系で計測された危険回避度(本文脚注14参照)。

降水確率50%未満:危険回避度を表す変数であり、降水確率50%未満で傘をもつことを表すダミー変数。

時間選好90-97=10:時間選好を表す変数で、90日後の10000円に対して、97日後に10000円あるいは10019円と答えた人を表すダミー変数。

時間選好2-9=10:時間選好率の変数で、2日後の10000円に対して、9日後に10000円あるいは10019円と答えた人を表すダミー変数。

時間選好90-97=400:時間選好を表す変数で、90日後の10000円に対して、97日後に10574円と答えた人を表すダミー変数。

時間選好2-9=400:時間選好率の変数で、2日後の10000円に対して、9日後に10574円と答えた人を表すダミー変数。

表4. 相関係数

	1	2	3	4	5	6	7
	基本ニーズ	物質的剥奪 (娯楽・情報等)	物質的剥奪 (通信・移動手段)	社会関係の欠如	制度からの排除	適切な住環境 の欠如	主観的貧困 (家計の状況)
基本ニーズ	1.00						
物質的剥奪(娯楽・情報等)	0.36 *	1.00					
物質的剥奪(通信・移動手段)	0.22 *	0.41 *	1.00				
社会関係の欠如	0.53 *	0.30 *	0.25 *	1.00			
制度からの排除	0.16 *	0.07 *	0.04	0.17 *	1.00		
適切な住環境の欠如	0.02	0.07 *	0.14 *	0.05 *	0.09 *	1.00	
主観的貧困(家計の状況)	0.42 *	0.25 *	0.21 *	0.42 *	0.17 *	0.06 *	1.00
日雇い派遣	0.08 *	0.05 *	0.04	0.08 *	0.18 *	0.04	0.05 *
製造業派遣	0.02	0.03	0.03	0.05 *	-0.14 *	-0.01	0.03
その他派遣	-0.05 *	-0.02	0.00	-0.06 *	-0.25 *	-0.02	-0.13 *
1か月未満パート等	0.01	-0.01	0.02	-0.02	0.09 *	0.03	0.01
1か月以上パート等	-0.04	-0.02	-0.03	-0.05 *	-0.06 *	-0.01	-0.06 *
期間の定めのないパート等	-0.04	-0.04	-0.02	-0.06 *	0.06 *	-0.01	-0.03
契約社員	-0.05 *	-0.03	-0.01	-0.06 *	-0.15 *	-0.01	-0.04
失業	0.04	0.04	-0.01	0.08 *	0.21 *	-0.01	0.15 *
自由業	0.00	-0.01	-0.02	0.01	0.10 *	-0.01	0.03

表5. 重複排除

排除されている次元数	n	%
0	482	23.8
1	681	33.6
2	442	21.8
3	186	9.2
4	151	7.5
5	65	3.2
6	20	1.0
7	1	0.1
計	2,028	100.0

表6. 重複排除

	n	3つ以上の 分野で排除
全体	2028	0.2086 ⁴²³
性別		
男性	606	0.3036 ^{***}
女性	1422	0.1681 ^{***}
年齢		
20歳代	371	0.2264
30歳代	847	0.2113
40歳代	583	0.2024
50歳代	167	0.1916
60歳代以上	58	0.1552
最終学歴		
中学校卒	44	0.4091 ^{***}
高等学校卒	679	0.2563 ^{***}
専門学校卒	302	0.1887
短期大学卒	301	0.1163 ^{***}
大学卒	524	0.1908
大学院卒	31	0.1935
婚姻状態		
既婚	594	0.1061 ^{***}
未婚	689	0.2598 ^{***}
離婚	101	0.3168 ^{***}
死別	7	0.4286
世帯構成		
本人のみ(単身)	358	0.3631 ^{***}
本人と親	490	0.2388
夫婦だけ	323	0.0836 ^{***}
夫婦と親	17	0.0588
夫婦と子供	421	0.1496 ^{***}
夫婦と子供と親	83	0.1446
片親と子供	73	0.2740
片親と子供と親	16	0.1250
片親と子供と親と夫婦の兄弟姉妹	10	0.2000
その他	194	0.2526
月収		
5万円未満	146	0.2534 ^{**}
8万円未満	233	0.1803
10万円未満	188	0.1383 [*]
15万円未満	385	0.2000
18万円未満	238	0.2395 ^{**}
20万円未満	117	0.1624
25万円未満	265	0.1811
30万円未満	76	0.1447
50万円未満	64	0.1094 [*]
労働時間		
0時間	26	0.4231 ^{***}
10時間未満	219	0.2009
20時間未満	206	0.1748
30時間未満	289	0.1349 ^{***}
40時間未満	391	0.1969
50時間未満	521	0.1785 [*]
50時間以上	376	0.3271 ^{***}

注)そのグループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差の

χ²乗検定の結果:***1%有意、**5%有意、*10%有意。

■ 他の属性より高い

■ 他の属性より低い

	n	3つ以上の 分野で排除
全体	2028	0.2086 ⁴²³
業種		
製造業	1556	0.2153
サービス業	472	0.1864
企業規模		
20人未満	327	0.2569 ^{***}
300人未満	444	0.2072
1000人未満	172	0.1686
1000人以上	378	0.1402 ^{***}
雇用形態		
日雇い派遣	522	0.2663 ^{***}
製造業派遣	133	0.2256
その他派遣	418	0.1196 ^{***}
1か月未満パート等	209	0.2488 ^{***}
1か月以上パート等	165	0.1273
期間の定めのないパート等	141	0.1560
契約社員	139	0.1007 ^{***}
失業	204	0.3480 ^{***}
自由業	97	0.2474
雇用契約期間		
1日	167	0.3653 ^{***}
1週間	118	0.2542 [*]
1か月	241	0.2531 ^{***}
2か月	83	0.2410
3か月	369	0.1301 ^{***}
半年	208	0.1442 [*]
1年	235	0.1234 ^{***}
2年以上	102	0.0588 ^{***}
わからない	63	0.3333 ^{***}
給与の受け取り方法		
銀行振込み	1593	0.1626 ^{***}
手渡し	172	0.4186 ^{***}
その他	16	0.3125
給与の支給頻度		
日払い	77	0.5065 ^{***}
週払い	53	0.4340 ^{***}
隔週払い	16	0.5625 ^{***}
月払い	177	0.1525
数か月ごとに支払	1413	0.1578 ^{***}
年払い	2	1.0000 ^{***}
特に決まっていない	43	0.3023 [*]
就業上の過去の経験		
労働災害の経験	104	0.3269 ^{***}
倒産または解雇の経験	202	0.2673
新卒時あるいは中途退学後(最終学歴直後)の就業形態		
正社員	1310	0.1718 ^{***}
契約社員	98	0.2347
派遣労働者	74	0.2973 [*]
アルバイト・パート	363	0.3361 ^{***}
自営業、家族従業員、自由業	53	0.1887
その他(失業、家事手伝い等)	87	0.2414

表6. 重複排除(続き)

	n	3つ以上の 分野で排除
全体	2028	0.2086 ⁴²³
世帯収入なし	74	0.5135 ^{***}
100万円未満	99	0.4646 ^{***}
800万円以上	119	0.0252 ^{***}
固定資産なし	623	0.3050 ^{***}
500万円未満	94	0.4043 ^{***}
3000万円以上	126	0.0794 ^{***}
金融資産なし	593	0.3491 ^{***}
500万円未満	154	0.1364 ^{***}
3000万円以上	92	0.0543 ^{***}
経済状態、資産、住居形態		
実家・親類からの金銭的援助あり	242	0.4215 ^{***}
負債あり	918	0.2723 ^{***}
借入拒否の経験あり	202	0.5050 ^{***}
住宅・土地などの資産なし	1372	0.2303 ^{***}
1000万円未満	206	0.2864 ^{***}
3000万円未満	176	0.1648
5000万円未満	190	0.0947 ^{***}
5000万円以上	41	0.0244 ^{***}
持ち家(一戸建て)	619	0.1519 ^{***}
持ち家(集合住宅)	183	0.1421 ^{**}
民間の借家(一戸建て・集合住宅)	431	0.2413 ^{***}
供給住宅(社宅・公務員住宅)	18	0.0556
公営の借家(公団、公社、県営など)	88	0.3523 ^{***}
借間、下宿	23	0.3913 ^{***}
住み込み、寄宿舎、独身寮	7	0.4286
その他	22	0.4091 ^{**}
生活習慣		
喫煙の習慣(1日10本以上)	373	0.2922 ^{***}
飲酒の習慣(毎日缶ビール1本以上)	151	0.1722
ギャンブルの習慣(週1回以上)	68	0.1176 [*]
時間選好・危険回避度		
双曲割引あり	586	0.2355 [*]
(宿題)休みが始まる時最初の頃にやった	275	0.2000
(宿題)休みの終わりの頃にやった	445	0.2270
(宿題)休みが始まる時最初の頃にやるつもりだった	576	0.2031
(宿題)休みの終わりの頃にやるつもりだった	53	0.3019
危険回避度1(より危険愛好的である)	115	0.2522
危険回避度2	138	0.3406 ^{***}
危険回避度3	394	0.2132
危険回避度4(より危険回避的である)	1338	0.1966 ^{***}
降水確率50%未満	704	0.2031
降水確率50%以上	1281	0.2186
時間選好90-97=10	670	0.1642 ^{***}
時間選好90-97=400	528	0.2746 ^{***}
時間選好2-9=10	480	0.1479 ^{***}
時間選好2-9=400	758	0.2744 ^{***}

注)そのグループとそれ以外のすべての人々を含むグループの差の

χ^2 乗検定の結果:***1%有意、**5%有意、*10%有意。

他の属性より高い

他の属性より低い

双曲割引あり:2日後と9日後の時間選好が90日後と97日後の時間選好よりも大きいことを示すダミー変数。

危険回避度1~4:4通りの報酬体系で計測された危険回避度(本文脚注14参照)。

降水確率50%未満:危険回避度を表す変数であり、降水確率50%未満で傘をもつことを表すダミー変数。

時間選好90-97=10:時間選好を表す変数で、90日後の10000円に対して、97日後に10000円あるいは10019円と答えた人を表すダミー変数。

時間選好2-9=10:時間選好率の変数で、2日後の10000円に対して、9日後に10000円あるいは10019円と答えた人を表すダミー変数。

時間選好90-97=400:時間選好を表す変数で、90日後の10000円に対して、97日後に10574円と答えた人を表すダミー変数。

時間選好2-9=400:時間選好率の変数で、2日後の10000円に対して、9日後に10574円と答えた人を表すダミー変数。

	n	3つ以上の 分野で排除
全体	2028	0.2086 ⁴²³
居住地域		
北海道	92	0.2609
東北	105	0.2571
関東	876	0.1849 ^{**}
中部	286	0.1923
近畿	322	0.2391
中国	86	0.2907 [*]
四国	57	0.2456
九州	161	0.2422
現在の居住地と住民票		
差異あり	73	0.3014 [*]
差異なし	1912	0.2097 [*]
考え方		
格差が拡大するとしても、市場経済は人々を豊かにする	410	0.1780 [*]
貧しい人を助けるのは国の責任である	820	0.2146
受給資格なしに要求するのは間違っている	829	0.1846 ^{**}
選挙では自分一人くらい投票しなくても構わない	232	0.2241
学生時代の過ごし方		
(高校生の頃に)運動系クラブに参加	664	0.2063
文化系クラブに参加	767	0.2151
クラブに入っていないかった	554	0.2184
(高校生の頃に)遅刻はほとんどない	1172	0.1783 ^{***}
遅刻は少しあった	493	0.2292
どちらかというと遅刻は多い方	246	0.2764 ^{***}
卒業に差し支えるほど遅刻した	74	0.4459 ^{***}
(中学3年生の頃)成績は学年で上のほう	416	0.1731 ^{**}
やや上のほう	541	0.2126
真ん中あたり	625	0.1760 ^{***}
やや下のほう	216	0.2639 [*]
下のほう	161	0.3975 ^{***}
資格		
あり	1713	0.206
求職意欲、求職活動の状況		
正社員を希望している	819	0.3053 ^{***}
正社員を希望していない	1209	0.1431 ^{***}
求職活動時間 30分未満	249	0.2008 ^{***}
1時間未満	178	0.2472 [*]
2時間未満	93	0.3333
5時間未満	170	0.3588 [*]
5時間以上	129	0.4961 ^{***}
同じ業種でない	1047	0.1968
同じ業種を望む	981	0.2212
どのような業種でもよいわけではない	1723	0.2060
どのような業種でもよい	305	0.2230

表7. 社会的排除の決定要因

	基本ニーズ						物質(娯楽・情報)						物質(通信・移動)						
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)		
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	
男性	0.027	0.144	0.030	0.108	0.029	0.123	0.003	0.722	0.001	0.881	0.002	0.813	0.007	0.304	0.007	0.280	0.007	0.264	
年齢	0.001	0.912	0.000	0.958	-0.001	0.932	-0.002	0.464	-0.002	0.373	-0.002	0.416	-0.004	0.075 *	-0.004	0.070 *	-0.004	0.077 *	
年齢2乗	0.000	0.974	0.000	0.839	0.000	0.810	0.000	0.608	0.000	0.475	0.000	0.531	0.000	0.147	0.000	0.135	0.000	0.146	
中学卒	0.067	0.223	0.072	0.188	0.072	0.191	-0.010	0.701	-0.009	0.739	-0.008	0.745	0.001	0.973	0.001	0.955	0.001	0.952	
離婚	-0.007	0.832	-0.004	0.914	-0.003	0.926	0.028	0.080 *	0.028	0.082 *	0.027	0.085 *	0.017	0.145	0.017	0.138	0.017	0.140	
単身世帯	0.075	0.000 ***	0.072	0.000 ***	0.072	0.000 ***	0.029	0.002 **	0.028	0.003 ***	0.028	0.003 ***	0.024	0.001 ***	0.024	0.001 ***	0.023	0.001 ***	
労災経験	0.098	0.002 ***	0.091	0.004 ***	0.092	0.004 ***	0.062	0.000 ***	0.060	0.000 ***	0.059	0.000 ***	0.019	0.085 *	0.018	0.093 *	0.018	0.095 *	
遅刻(高校時)	0.019	0.040 **	0.019	0.050 **	0.018	0.054 *	0.009	0.047 **	0.009	0.053 *	0.009	0.049 **	0.007	0.045 **	0.006	0.048 **	0.007	0.047 **	
成績(中3時)	-0.019	0.004 ***	-0.020	0.003 ***	-0.020	0.003 ***	-0.013	0.000 ***	-0.012	0.000 ***	-0.012	0.000 ***	-0.008	0.001 ***	-0.008	0.001 ***	-0.008	0.001 ***	
卒業後に非正社員	0.077	0.000 ***	0.077	0.000 ***	0.077	0.000 ***	0.027	0.001 ***	0.027	0.001 ***	0.028	0.001 ***	0.014	0.029 **	0.014	0.029 **	0.014	0.028 **	
固定資産	-0.242	0.007 ***	-0.236	0.008 ***	-0.236	0.008 ***	-0.082	0.050 *	-0.079	0.058 *	-0.081	0.054 *	-0.045	0.151	-0.044	0.156	-0.045	0.153	
定数項	0.135	0.321	0.121	0.373	0.129	0.343	0.127	0.045 **	0.124	0.051 *	0.119	0.062 *	0.112	0.018 **	0.110	0.019 **	0.109	0.022 **	
雇用契約1か月			0.044	0.018 **	0.033	0.371			0.018	0.041 **	0.011	0.542			0.002	0.713	0.000	0.985	
製造業			-0.007	0.733	-0.033	0.406			0.015	0.114	0.036	0.056 *			-0.002	0.814	0.006	0.687	
派遣			0.028	0.105	0.020	0.337			0.001	0.876	0.004	0.688			0.003	0.578	0.004	0.543	
1か月×派遣					0.015	0.717					0.008	0.687					0.002	0.875	
製造業×派遣					0.036	0.436					-0.027	0.205					-0.010	0.552	
観測数	1111		1111		1111		1111		1111		1111		1111		1111		1111		1111
Adj-R2	0.073		0.080		0.079		0.077		0.080		0.080		0.052		0.050		0.048		0.048

	社会関係						制度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	P値										
男性	0.074	0.000 ***	0.078	0.000 ***	0.078	0.000 ***	0.044	0.025 **	0.047	0.012 **	0.047	0.013 **
年齢	0.013	0.024 **	0.012	0.038 **	0.012	0.037 **	-0.003	0.660	-0.004	0.488	-0.004	0.481
年齢2乗	0.000	0.025 **	0.000	0.049 **	0.000	0.047 **	0.000	0.353	0.000	0.252	0.000	0.249
中学卒	0.131	0.012 **	0.136	0.008 ***	0.136	0.008 ***	0.171	0.006 ***	0.175	0.003 ***	0.174	0.003 ***
離婚	0.002	0.954	0.005	0.868	0.005	0.873	-0.093	0.007 ***	-0.086	0.009 ***	-0.085	0.010 ***
単身世帯	0.145	0.000 ***	0.140	0.000 ***	0.140	0.000 ***	0.003	0.904	0.009	0.650	0.009	0.640
労災経験	0.060	0.042 *	0.055	0.065 **	0.054	0.066 **	0.045	0.184	0.025	0.439	0.026	0.421
遅刻(高校時)	0.011	0.225	0.010	0.266	0.010	0.260	0.013	0.186	0.012	0.210	0.012	0.224
成績(中3時)	-0.016	0.010 ***	-0.017	0.009 ***	-0.017	0.009 ***	0.000	0.955	0.002	0.821	0.001	0.835
卒業後に非正社員	0.050	0.004 ***	0.051	0.003 ***	0.051	0.003 ***	0.062	0.001 ***	0.053	0.004 ***	0.053	0.004 ***
固定資産	-0.245	0.004 ***	-0.239	0.005 ***	-0.239	0.005 ***	0.049	0.608	0.022	0.808	0.020	0.822
定数項	-0.149	0.244	-0.165	0.196	-0.169	0.188	0.110	0.445	0.139	0.313	0.147	0.287
雇用契約1か月			0.035	0.042 **	0.038	0.272			0.173	0.000 ***	0.140	0.000 ***
製造業			-0.007	0.727	0.005	0.888			-0.043	0.030 **	-0.047	0.225
派遣			0.036	0.027 **	0.040	0.042 **			-0.066	0.000 ***	-0.075	0.000 ***
1か月×派遣					-0.005	0.902					0.044	0.315
製造業×派遣					-0.016	0.710					0.008	0.859
観測数	1111		1111		1111		1009		1009		1009	
Adj-R2	0.121		0.129		0.127		0.036		0.126		0.125	

	住環境						主観的貧困					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	P値										
男性	0.010	0.005 ***	0.011	0.003 ***	0.011	0.003 ***	0.118	0.000 ***	0.117	0.000 ***	0.118	0.000 ***
年齢	0.000	0.704	0.000	0.724	0.000	0.728	0.008	0.162	0.007	0.218	0.007	0.217
年齢2乗	0.000	0.556	0.000	0.578	0.000	0.583	0.000	0.188	0.000	0.277	0.000	0.275
中学卒	-0.007	0.544	-0.006	0.576	-0.006	0.586	0.083	0.110	0.087	0.092 *	0.087	0.092 *
離婚	-0.002	0.801	-0.001	0.875	-0.001	0.865	0.125	0.000 ***	0.127	0.000 ***	0.127	0.000 ***
単身世帯	-0.001	0.810	-0.001	0.846	-0.001	0.828	0.039	0.042 **	0.037	0.054 **	0.037	0.055 *
労災経験	0.011	0.087 *	0.010	0.125	0.010	0.130	0.036	0.228	0.029	0.325	0.029	0.328
遅刻(高校時)	-0.001	0.579	-0.001	0.546	-0.001	0.576	0.018	0.042 **	0.017	0.050 **	0.018	0.049 **
成績(中3時)	-0.001	0.271	-0.001	0.272	-0.001	0.273	-0.017	0.006 ***	-0.017	0.007 ***	-0.017	0.007 ***
卒業後に非正社員	-0.001	0.712	-0.002	0.614	-0.002	0.602	0.029	0.087 *	0.029	0.087 *	0.029	0.088 *
固定資産	0.004	0.843	0.003	0.869	0.003	0.850	-0.475	0.000 ***	-0.470	0.000 ***	-0.470	0.000 ***
定数項	0.002	0.952	-0.004	0.964	0.000	0.996	0.064	0.614	0.054	0.670	0.052	0.682
雇用契約1か月			0.009	0.019 **	0.016	0.031 **			0.048	0.005 ***	0.052	0.134
製造業			-0.004	0.280	-0.002	0.794			0.012	0.511	0.018	0.634
派遣			-0.001	0.750	0.001	0.749			0.010	0.534	0.012	0.682
1か月×派遣					-0.010	0.247					-0.006	0.887
製造業×派遣					-0.004	0.702					-0.008	0.522
観測数	1111		1111		1111		1111		1111		1111	
Adj-R2	0.025		0.029		0.029		0.123		0.129		0.127	

脚注) ***は1%、**は5%、*は10%有意。

排除指標

図1. 所得階層別: 社会的排除指標

